

平成26年度

一般会計予算附属資料

京都府木津川市

## 目 次

平成26年度木津川市予算(案)一覧表 .....	1
平成26年度一般会計予算(案)の概要	
はじめに .....	2
主要施策(案) .....	3~11
平成26年度一般会計歳入歳出予算目的別構成図 .....	12
歳入予算の比較表 .....	13
目的別予算の比較表 .....	14
性質別予算の比較表 .....	15
節別予算の比較表 .....	16
一般会計予算の推移 .....	17~18
主な歳入予算 .....	19~32
施策の概要 .....	33~117

平成26年度 木津川市予算（案）一覽表

(単位：千円、%)

会 計 別		平成 26 年 度 当初予算(案)	平成 25 年 度 当初予算	比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		26,762,000	27,564,000	△ 802,000	△ 2.9	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		7,103,594	6,707,701	395,893	5.9
	後期高齢者医療特別会計		629,807	617,753	12,054	2.0
	介護保険特別会計		4,518,000	4,156,671	361,329	8.7
	公共下水道事業特別会計		2,071,188	2,235,568	△ 164,380	△ 7.4
	簡易水道事業特別会計		184,297	254,571	△ 70,274	△ 27.6
	旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区 特 別 会 計		5,900	3,800	2,100	55.3
	旧加茂町財産区特別会計		1,300	1,300	0	0.0
	旧瓶原村財産区特別会計		6,300	8,000	△ 1,700	△ 21.3
	旧当尾村財産区特別会計		13,300	5,400	7,900	146.3
	水道事業会計	収 益 の 収 支 ( 税 込 み )	6,223,593	1,472,469	4,751,124	322.7
		資 本 の 収 支 ( 収 入 : 税 込 み )	501,179	1,479,547	△ 978,368	△ 66.1
		資 本 の 収 支 ( 支 出 : 税 込 み )	755,570	1,785,916	△ 1,030,346	△ 57.7
	特 別 会 計 小 計 ( 資 本 の 収 支 を 除 く )		20,757,279	15,463,233	5,294,046	34.2
合 計		47,519,279	43,027,233	4,492,046	10.4	

## 平成26年度 一般会計当初予算(案)の概要

### はじめに

木津川市発足以来、これまで『木津川市総合計画』に基づき、新市としての礎を築いてまいりましたが、これからは市全体の更なる一体性の醸成と均衡ある発展に努めるとともに、これまでに取組を進めてきた諸施策・まちづくりの充実を図る必要があります。あわせて、義務教育施設の耐震化が最終段階に入り、新クリーンセンターが建築・プラント工事の発注準備に入るなど、長期にわたって計画的に進めてきた重要施策が、今後の数年間において最終局面かつピークを迎えることとなります。平成26年度は、このように極めて重要な時期といえる第1次『木津川市総合計画』後期の、スタートの年度にあたります。

平成26年度一般会計予算(案)は、これまでも重点施策として取り組んでまいりました「子育て支援の充実」、「子どもの可能性を伸ばすための教育の推進」、「安全・安心、快適なまちづくり」、「環境負荷を低減する生活環境づくり」といった項目に重点配分いたしました。また、城山台地区では、人々の生活が始まっています。城山台小学校、愛光みのり保育園、城址公園といった新たな施設の運営も始まります。一方で、歴史と伝統に培われた地域の活性化、多方面にわたる木津川市の魅力発信、あるいは木津北地区における里山機能の保全と向上を図るなど、均衡あるまちづくりに関する取組も重視しております。「水・緑・歴史が薫る文化創造都市」の実現を目指し、計画的で着実な施策推進を図るための予算案といたしました。

# 主 要 施 策（案）

## I．個性を活かした魅力ある地域文化の創造

### 1．歴史・文化の保全活用

#### \*文化財の保全と活用

256,757 千円

史跡恭仁宮跡の公有地化 74,690 千円、馬場南遺跡の公有地化に向けて 599 千円、

史跡高麗寺跡整備 5,854 千円、史跡鹿背山瓦窯跡の整備 11,551 千円、市内遺跡の調査 6,476 千円、

文化財保全費補助金の交付 13,458 千円、大仏鉄道跡散策ルートのPR【新規】1,421 千円、

木津中央地区公園建設 142,708 千円

#### \*伝統的街並みや景観の保全と活用

7,983 千円

環の拠点の整備 7,920 千円、まちかど観光案内所 63 千円

### 2．地域文化創造活動の促進

#### \*地域文化活動の創造・推進

25,330 千円

木津川アート 8,686 千円、社寺秘宝秘仏特別開扉 875 千円、納涼大会 5,600 千円、

当尾地域活性化協働モデル事業【新規】939 千円、文化協会補助金 1,980 千円、

少年少女合唱団3団の育成 2,150 千円、公民館活動の推進 5,100 千円

## II．地域力を活かした産業・事業の創造

### 1．新たな産業の創出

#### \*企業・研究施設の誘致

4,784 千円

#### \*新産業の創出 新産業創出交流センター負担金

4,000 千円

### 2．地域資源を活用した地域産業の振興

#### \*農業基盤整備の推進

59,581 千円

木津かんがい排水事業 5,050 千円、農道整備事業 45,611 千円、

農業水利施設保全合理化事業 3,500 千円、農村環境計画の策定 5,420 千円

＊有害鳥獣対策

19,949 千円

＊地域農林業の振興

28,822 千円

京力農場プラン作成による青年就農者給付金 14,250 千円、茶業振興 230 千円、

農業経営基盤強化資金利子助成 460 千円、その他地域農業再生の取組 3,794 千円、

林業基盤整備・里山の活用 10,088 千円

＊市の魅力発信、観光の振興

21,551 千円

ものづくりフェアの開催 265 千円、観光誘客促進のためのバス運行 1,000 千円、

観光案内所の設置・運営や木津川市PR活動など観光振興の取組 17,610 千円、

関係諸団体との広域連携 499 千円、SNSを活用した情報拡散のきっかけづくり【新規】 756 千円、

大仏鉄道跡散策ルートでのPR【新規】(再掲) 1,421 千円

＊商工会支援

38,000 千円

＊緊急経済対策・雇用対策

17,774 千円

木造住宅耐震改修等サポート補助金 7,500 千円、プレミアム商品券発行事業への補助金 1,500 千円、

離職者向け住宅手当の支給 5,274 千円、中小企業融資制度利子補給事業補助金 3,500 千円

### Ⅲ. 誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

#### 1. 安心・安全、快適なまちづくり

＊河川・水路等の流下能力向上・排水対策など

160,744 千円

木津合同樋門等の内水対策 121,980 千円、井関川の改修 31,064 千円、

南河原川の改修 3,600 千円、急傾斜地崩壊対策 4,100 千円

＊地域防災対策の充実

90,417 千円

消火栓器具格納箱の新設・更新 6,043 千円、自主防災組織への活動助成 2,182 千円、

初期消火力の向上(消防ポンプ・積載車等消防資機材の購入) 13,461 千円、

災害時用食糧の備蓄と避難所用資機材等の整備 23,844 千円、災害対策本部の機能強化 34,448 千円、

災害時要援護者台帳の更新と避難行動要支援者の把握 2,920 千円、防災行政無線の整備 7,519 千円

＊相楽中部消防組合負担金 976,865 千円

＊防犯・交通安全対策の推進 149,206 千円

カーブミラー・ガードレール等交通安全施設の設置・修繕 8,648 千円、防犯灯の設置・修繕 21,476 千円、  
防犯対策 1,355 千円、放置自転車対策 942 千円、道路の補修・橋りょうの修繕 116,785 千円

＊子どもの安全確保 14,484 千円

幼稚園・小学校の監視機器借上 6,950 千円、学童交通安全指導 808 千円、中学生ヘルメット補助 587 千円、  
遠距離通学児童への補助 719 千円、小・中学校に転落防止手すりを設置 3,960 千円、その他 1,460 千円

＊義務教育施設の耐震と改築 811,767 千円

棚倉小学校の改築 277,449 千円、恭仁小学校の耐震 131,393 千円、木津中学校の改築 396,867 千円、  
小・中学校の非構造部材耐震対策【新規】 6,058 千円

＊木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 31,440 千円

木造住宅の耐震診断支援 1,440 千円、木造住宅の耐震改修支援 30,000 千円

＊消費者保護対策の推進 3,466 千円

＊良好な都市形成と住環境の基盤づくり 1,156,685 千円

合併処理浄化槽設置補助 17,654 千円、簡易水道事業特別会計への繰出 61,991 千円、  
狭隘な道路の拡幅・改良 38,658 千円、木津南地区道路植栽の補植 4,000 千円、  
公共下水道事業特別会計への繰出 875,873 千円、都市公園の整備（再掲） 142,708 千円、  
木津中央地区墓地用地の造成設計 15,801 千円

## 2. 地域福祉の充実

＊次期計画の策定 16,986 千円

地域福祉計画 9,181 千円、障害者基本計画 7,805 千円

＊山城病院の運営 531,828 千円

＊相楽休日応急診療所の運営 8,722 千円

＊健康予防対策の推進 350,027 千円

予防接種 206,061 千円、総合がん検診 136,877 千円、健康増進検診等 6,890 千円、

すこやか木津川21プランの実施 199 千円

＊犯罪被害者等の支援

300 千円

＊自殺予防 メンタルチェックシステム「こころの体温計」【新規】

177 千円

＊医療費の助成・給付支援の充実

1,610,188 千円

福祉医療費助成(重度心身障害老人・障害者・ひとり親家庭・子育て) 538,331 千円、

老人医療助成 154,393 千円、国民健康保険特別会計繰出金 298,180 千円、

後期高齢者医療費 614,687 千円、未熟児養育医療の給付・未熟児の訪問 4,597 千円

＊障害福祉サービス給付費等

1,288,145 千円

障害福祉サービス費 968,010 千円、障害児通所サービス費 134,510 千円、

補装具費 17,740 千円、自立支援医療(更生)費支給事業費 57,269 千円、

自立支援医療(育成)費支給事業費 3,704 千円、障害者福祉サービス等利用支援費 857 千円、

相談支援事業費 13,182 千円、地域活動支援センター事業費 8,263 千円、

日常生活用具助成費 19,072 千円、一時支援助成費 18,317 千円、移動支援助成費 38,821 千円、

訪問入浴支援助成費 8,400 千円

＊障害福祉手当等

32,880 千円

特別障害者手当等 27,803 千円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費 4,532 千円、

難聴児補聴器購入費の助成 545 千円

＊障害者ケアホーム建設補助

3,376 千円

＊生活保護費 生活保護費の支給

925,223 千円

＊臨時福祉給付金

211,883 千円

臨時福祉給付金 175,000 千円、事務費等 36,883 千円

＊高齢者の生活支援と生きがい対策

89,101 千円

高齢者いきいきサポート窓口用パンフレット作成 150 千円、老人クラブ活動助成 6,425 千円、

シルバー人材センター事業補助 18,150 千円、敬老会開催 14,061 千円、

生きがい大学の開催 4,371 千円、配食サービス 4,200 千円、緊急通報システム 2,174 千円、

老人福祉センターの管理運営 13,062 千円、老人ホーム入所措置 24,208 千円、在宅福祉支援 2,300 千円



＊老人介護保健環境の充実

671,513 千円

介護保険特別会計繰出金 613,939 千円、介護予防安心住まい推進事業 1,600 千円、

山城病院介護老人保健施設負担金 55,974 千円

## IV. 豊かな心を育む教育・文化の創造

### 1. 子育て支援の充実

＊母子保健・福祉の充実

419,810 千円

子育て支援医療助成・福祉医療(ひとり親家庭)助成(再掲) 326,278 千円、妊婦健康診査 59,248 千円、

不妊治療給付費 4,868 千円、母親教室 584 千円、乳幼児健診 8,626 千円、乳幼児発達相談 238 千円、

母子保健事業 326 千円、未熟児養育医療給付・未熟児の訪問(再掲) 4,597 千円、

母子生活支援施設・助産施設入所措置 5,828 千円、自立訓練費・高等技能訓練促進費等の給付 9,217 千円

＊子ども・子育て支援事業計画の策定

8,643 千円

子ども・子育て関連3法に基づく新システムの施行準備

＊子育て支援施設の整備

228,243 千円

民間保育所(相楽台地区)施設整備補助金の交付 227,748 千円、分筆測量 495 千円

＊地域子育て支援拠点事業の充実

37,301 千円

「つどいのひろば」の運営 7,121 千円、子育て支援センター事業(市内4保育園で実施) 30,180 千円

＊病後児保育・一時保育の実施

25,959 千円

病後児保育 4,819 千円、一時保育(市内6保育園で実施) 21,140 千円

＊ファミリーサポートセンター【新規】

2,000 千円

＊児童虐待の防止

70 千円

＊放課後児童クラブの充実

157,092 千円

民間児童クラブへの運営補助 17,648 千円、放課後児童クラブの運営、職員体制の充実など 139,444 千円

＊新児童手当・児童扶養手当等の支給

1,833,998 千円

新児童手当及び子ども手当の支給 1,558,395 千円、児童扶養手当の支給 273,409 千円、

遺児福祉手当の支給 1,104 千円、事務費等 1,090 千円

＊子育て世帯臨時特例給付金

114,020 千円

子育て世帯臨時特例給付金 100,000 千円、事務費等 14,020 千円

＊幼稚園就園奨励補助の拡充

51,674 千円

## 2. 子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携

＊教育施設の整備

826,568 千円

棚倉小学校の改築(再掲) 277,449 千円、恭仁小学校の耐震(再掲) 131,393 千円、

木津中学校の改築(再掲) 396,867 千円、小学校の環境整備 15,577 千円、

中学校の環境整備 5,282 千円

＊子どもの可能性を伸ばす教育の推進

113,221 千円

カウンセリングルームの設置 1,161 千円、心の教育相談員の設置 1,675 千円、

適応指導教室 14,216 千円、特別支援講師の配置 20,903 千円、育英資金の交付 3,600 千円、

語学指導助手の招致とペンパル事業・国際交流イベント 15,225 千円、

小学校英語指導講師の配置 4,425 千円、特色のある学校づくりの推進 1,000 千円、

仕事・文化体験学習の推進 1,084 千円、ICT教育の推進 19,971 千円、社会科副読本の改訂 2,916 千円、

「もうすぐ1年生」体験入学推進事業 642 千円、小学生補習「ホップアップ学習」の実施【新規】 1,065 千円、

中学生チャレンジ学習・ステップアップ学習の実施 1,189 千円、

木津川市プロデュースプロジェクトの取組 600 千円、読書活動の推進と図書館利用の促進 21,551 千円、

プラネタリウム館番組ソフトの充実 1,998 千円

＊学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進

15,917 千円

地域で支える学校教育の推進 3,598 千円、放課後子ども活動の支援 2,326 千円、

青少年健全育成 3,557 千円、宇宙少年団・国際交流協会 5,500 千円、

こどもエコクラブ活動の推進 689 千円、食育の推進 52 千円、あいさつ運動の推進 195 千円

＊いじめ防止対策【新規】

3,372 千円

### 3. 生涯にわたる学習機会の拡充

#### ＊生涯学習の振興

2,130 千円

生涯学習情報誌の発行 1,329 千円、生涯学習フェスティバルの開催 801 千円

## V. 連携を強め地域を支えるネットワークの創造

### 1. 道路交通ネットワークの整備・充実

#### ＊広域道路網の整備

113,940 千円

東中央線の整備 113,400 千円、加茂駅前線の整備 540 千円

#### ＊本庁舎へのアクセス道路整備 木津山田川線の道路改良

107,546 千円

#### ＊生活道路網の整備

53,640 千円

市道 2-15 号線の道路改良 21,000 千円、市道木津中ノ川線(梅谷地内)の道路改良 8,876 千円、

木津東西線の道路照明灯設置 17,264 千円、木津川台駅アプローチ道路の事業化検討 6,500 千円

#### ＊木津中央地区へのアクセス道路整備

79,189 千円

西垣外加茂線の道路改良 1,104 千円、内垣外内田山線他の道路改良 78,085 千円

#### ＊コミュニティバスの運行と今後の公共交通戦略の検討

99,128 千円

地域公共交通サービスの再編検討・地域公共交通総合連携計画(次期計画)策定 13,543 千円、

コミュニティバスの運行 85,585 千円

#### ＊J R 奈良線の複線化に向けた取組

15,408 千円

### 2. 都市拠点の整備

#### ＊市の玄関口・木津駅前地区の整備

11,016 千円

## VI. 環境と調和した持続可能なまちの創造

### 1. 地球環境と身近な自然の保全と継承

#### ＊緑の保全と育成

13,506 千円

松林保全対策 495 千円、放置竹林被害拡大防止 1,259 千円、木津北地区の里山保全【新規】 11,752 千円

* 農地、水の環境保全共同活動の支援	7,617 千円
* 公共下水道事業特別会計への繰出（再掲）	875,873 千円
* 相楽郡広域事務組合負担金（し尿処理分）	239,291 千円
* 合併浄化槽設置整備事業費補助	17,654 千円

## 2. 環境負荷を低減する生活環境づくり

* クリーンセンター整備	849,115 千円
* ごみの減量化とリサイクル活動の推進	21,281 千円

雑草堆肥化 1,267 千円、容器包装リサイクル協会負担金 546 千円、古紙回収補助金 17,380 千円、

資源有効利用設備設置補助金 1,000 千円、小型家電リサイクルの取組 98 千円、その他 990 千円

* リサイクル研修ステーションでの取組	1,892 千円
---------------------	----------

こどもエコクラブ活動の推進（再掲） 689 千円、リサイクルの実践 1,188 千円、環境まつりの開催 15 千円

* ごみの適切な処理	1,031,362 千円
------------	--------------

可燃ごみ収集運搬・処分 471,580 千円、不燃ごみ等収集運搬・中間処理 393,347 千円、

相楽郡西部塵埃処理組合負担金 161,000 千円、大阪湾広域臨海環境整備センター負担金 11 千円、

その他 5,424 千円

* 庁舎施設照明のLED化【新規】	12,855 千円
-------------------	-----------

* 老朽公用車を低燃費車種に更新	5,654 千円
------------------	----------

* 道路照明にソーラーライトを設置（再掲）	29,910 千円
-----------------------	-----------

## VII. まちづくりへの参画と協働の創造

### 1. すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進

* 人権啓発と男女共同参画の推進	6,092 千円
------------------	----------

人権啓発 5,194 千円、男女共同参画の推進 898 千円

* 国際交流の推進	25,024 千円
-----------	-----------

国際交流員の招致 4,799 千円、語学指導助手の招致（再掲） 15,153 千円、

ペンパル事業・国際交流イベント(再掲) 72 千円、国際交流協会補助金 5,000 千円

## 2. 市民と行政のパートナーシップ推進・行政情報提供の充実

\* 広報・ホームページによる情報発信 34,468 千円

広報の発行 29,953 千円、アクセシビリティ対応を含むホームページの管理 4,515 千円

\* 情報公開と個人情報の保護 188 千円

\* 「予算のあらまし」「決算のあらまし」の発行 879 千円

\* 農地、水の環境保全共同活動の支援(再掲) 7,617 千円

\* 当尾地域活性化の協働活動(再掲) 939 千円

\* 木津北地区の里地里山の保全推進(再掲) 11,752 千円

\* 都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金【新規】 1,799 千円

\* アダプト・プログラムの実施 268 千円

## 3. 行財政基盤の強化と新たな行政経営の展開

\* 山城支所の整備 152,567 千円

\* 申告支援システムの導入 4,638 千円

\* 庁内会議の効率化とペーパーレス化 25,629 千円

無線LAN環境の構築【新規】(再掲)

\* ふるさと応援の促進 170 千円

\* 職員能力向上のための人材育成 職員研修 3,369 千円

\* 社会保障・税番号制度施行準備 17,464 千円

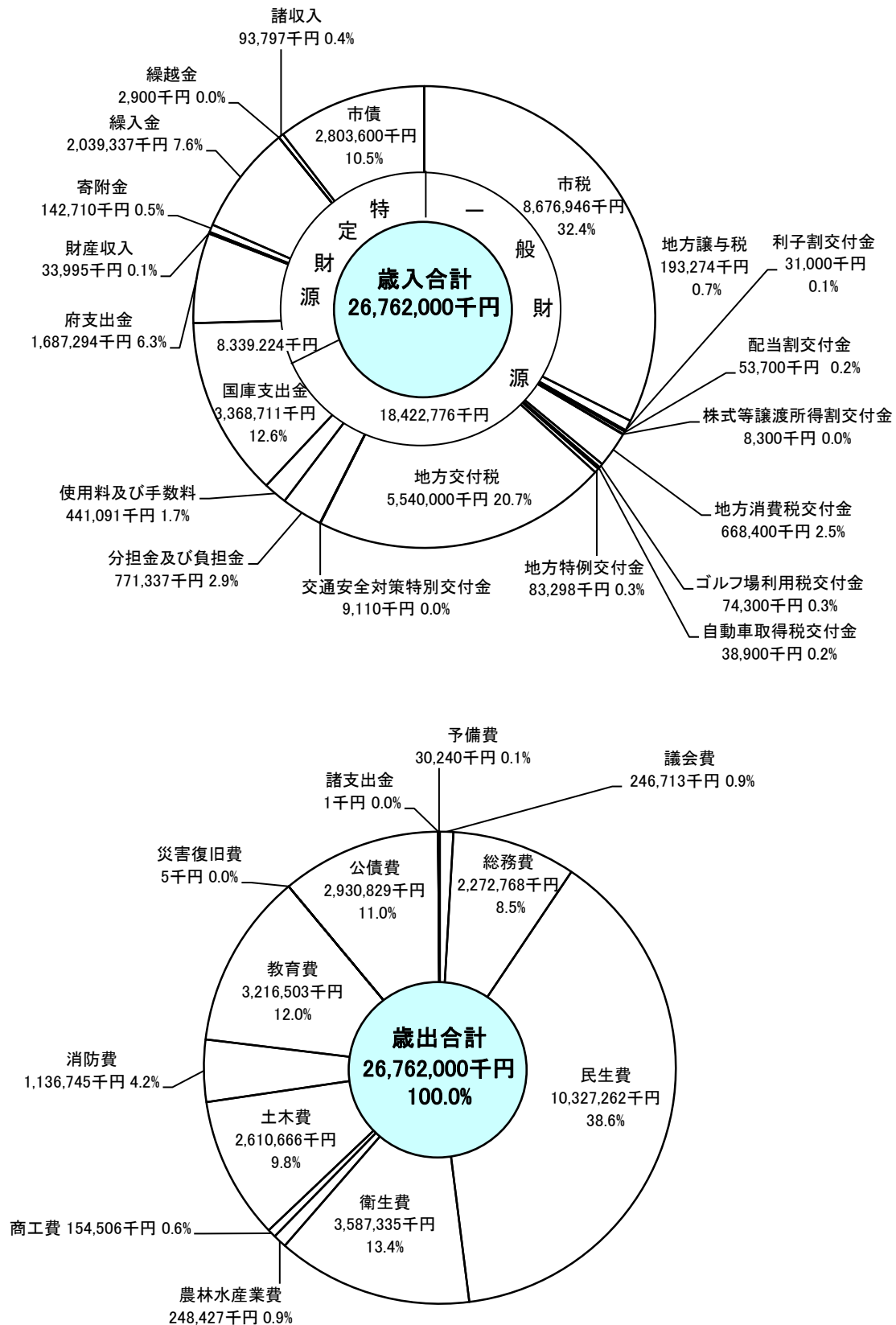
\* 公共施設の適切なマネジメント 341,701 千円

加茂支所防水改修 6,578 千円、山城支所整備(再掲) 152,567 千円、

やすらぎコミュニティセンター改修 6,790 千円、道路の補修・橋りょうの修繕(再掲) 116,785 千円、

南河原川の改修(再掲) 3,600 千円、市営住宅改修 28,577 千円、社会教育施設改修 26,804 千円

## 平成26年度 一般会計歳入歳出予算目的別構成図



歳入予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 市 税	8,676,946	32.4	8,405,389	30.5	271,557	3.2
2 地 方 譲 与 税	193,274	0.7	196,619	0.7	△3,345	△1.7
3 利 子 割 交 付 金	31,000	0.1	36,600	0.1	△5,600	△15.3
4 配 当 割 交 付 金	53,700	0.2	31,400	0.1	22,300	71.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,300	0.0	5,700	0.0	2,600	45.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	668,400	2.5	498,600	1.8	169,800	34.1
7 ゴルフ場利用税交付金	74,300	0.3	79,000	0.3	△4,700	△5.9
8 自動車取得税交付金	38,900	0.2	73,000	0.3	△34,100	△46.7
9 地 方 特 例 交 付 金	83,298	0.3	79,591	0.3	3,707	4.7
10 地 方 交 付 税	5,540,000	20.7	5,750,000	20.9	△210,000	△3.7
11 交通安全対策特別交付金	9,110	0.0	8,333	0.0	777	9.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	771,337	2.9	520,715	1.9	250,622	48.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	441,091	1.7	446,015	1.6	△4,924	△1.1
14 国 庫 支 出 金	3,368,711	12.6	3,379,523	12.3	△10,812	△0.3
15 府 支 出 金	1,687,294	6.3	1,615,370	5.9	71,924	4.5
16 財 産 収 入	33,995	0.1	30,098	0.1	3,897	12.9
17 寄 附 金	142,710	0.5	269,800	1.0	△127,090	△47.1
18 繰 入 金	2,039,337	7.6	2,138,889	7.7	△99,552	△4.7
19 繰 越 金	2,900	0.0	1	0.0	2,899	289,900.0
20 諸 収 入	93,797	0.4	120,457	0.4	△26,660	△22.1
21 市 債	2,803,600	10.5	3,878,900	14.1	△1,075,300	△27.7
合 計	26,762,000	100.0	27,564,000	100.0	△802,000	△2.9

目的別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 議 会 費	246,713	0.9	241,823	0.9	4,890	2.0
2 総 務 費	2,272,768	8.5	2,268,010	8.2	4,758	0.2
3 民 生 費	10,327,262	38.6	9,821,398	35.6	505,864	5.2
4 衛 生 費	3,587,335	13.4	3,866,511	14.0	△ 279,176	△7.2
5 農林水産業費	248,427	0.9	279,849	1.0	△ 31,422	△11.2
6 商 工 費	154,506	0.6	136,170	0.5	18,336	13.5
7 土 木 費	2,610,666	9.8	2,553,304	9.3	57,362	2.2
8 消 防 費	1,136,745	4.2	1,207,529	4.4	△ 70,784	△5.9
9 教 育 費	3,216,503	12.0	4,339,814	15.8	△ 1,123,311	△25.9
10 災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公 債 費	2,930,829	11.0	2,820,220	10.2	110,609	3.9
12 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 予 備 費	30,240	0.1	29,366	0.1	874	3.0
合 計	26,762,000	100.0	27,564,000	100.0	△ 802,000	△2.9



性質別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 人 件 費	4,539,544	17.0	4,533,430	16.5	6,114	0.1
2 物 件 費	4,338,701	16.2	4,024,582	14.6	314,119	7.8
3 維 持 補 修 費	291,560	1.1	262,557	1.0	29,003	11.0
4 扶 助 費	4,860,309	18.2	4,891,575	17.7	△ 31,266	△0.6
5 補 助 費 等	3,921,037	14.6	3,600,669	13.1	320,368	8.9
6 公 債 費	2,930,829	11.0	2,820,220	10.2	110,609	3.9
7 積 立 金	13,590	0.0	10,541	0.0	3,049	28.9
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 繰 出 金	2,448,380	9.1	2,398,141	8.7	50,239	2.1
11 予 備 費	30,240	0.1	29,366	0.1	874	3.0
12 普通建設事業費	3,387,804	12.7	4,992,913	18.1	△ 1,605,109	△32.1
補 助 事 業 費	876,294	3.3	1,578,807	5.7	△ 702,513	△44.5
単 独 事 業 費	2,344,370	8.8	3,304,026	12.0	△ 959,656	△29.0
受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
府営事業負担金	167,140	0.6	110,080	0.4	57,060	51.8
13 災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単 独 事 業 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
合 計	26,762,000	100.0	27,564,000	100.0	△ 802,000	△2.9

# 節別予算の比較表

(単位：千円、%)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	当初予算(案)①	構成比	当初予算額②	構成比	①－②	増減率
1 報 酬	529,242	2.0	535,074	1.9	△5,832	△1.1
2 給 料	1,845,912	6.9	1,854,825	6.7	△8,913	△0.5
3 職 員 手 当 等	1,386,129	5.2	1,353,254	4.9	32,875	2.4
4 共 済 費	825,322	3.1	830,137	3.0	△4,815	△0.6
5 災 害 補 償 費	50	0.0	100	0.0	△50	△50.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃 金	634,553	2.4	569,235	2.1	65,318	11.5
8 報 償 費	69,075	0.2	80,474	0.3	△11,399	△14.2
9 旅 費	17,888	0.1	17,498	0.1	390	2.2
10 交 際 費	898	0.0	895	0.0	3	0.3
11 需 用 費	925,523	3.5	822,542	3.0	102,981	12.5
12 役 務 費	150,127	0.6	143,823	0.5	6,304	4.4
13 委 託 料	3,345,509	12.5	3,365,563	12.2	△20,054	△0.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	215,035	0.8	209,736	0.8	5,299	2.5
15 工 事 請 負 費	2,428,057	9.1	2,197,244	8.0	230,813	10.5
16 原 材 料 費	9,802	0.0	11,497	0.0	△1,695	△14.7
17 公 有 財 産 購 入 費	73,788	0.3	347,789	1.3	△274,001	△78.8
18 備 品 購 入 費	283,213	1.0	337,323	1.2	△54,110	△16.0
19 負担金、補助及び交付金	4,031,099	15.1	5,009,312	18.2	△978,213	△19.5
20 扶 助 費	4,860,309	18.2	4,891,575	17.7	△31,266	△0.6
21 貸 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	3,600	0.0	17,582	0.1	△13,982	△79.5
23 償還金、利子及び割引料	3,113,394	11.6	2,997,373	10.9	116,021	3.9
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積 立 金	13,590	0.0	10,541	0.0	3,049	28.9
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	1,438	0.0	1,097	0.0	341	31.1
28 繰 出 金	1,968,206	7.3	1,930,144	7.0	38,062	2.0
予 備 費	30,240	0.1	29,366	0.1	874	3.0
合 計	26,762,000	100.0	27,564,000	100.0	△802,000	△2.9

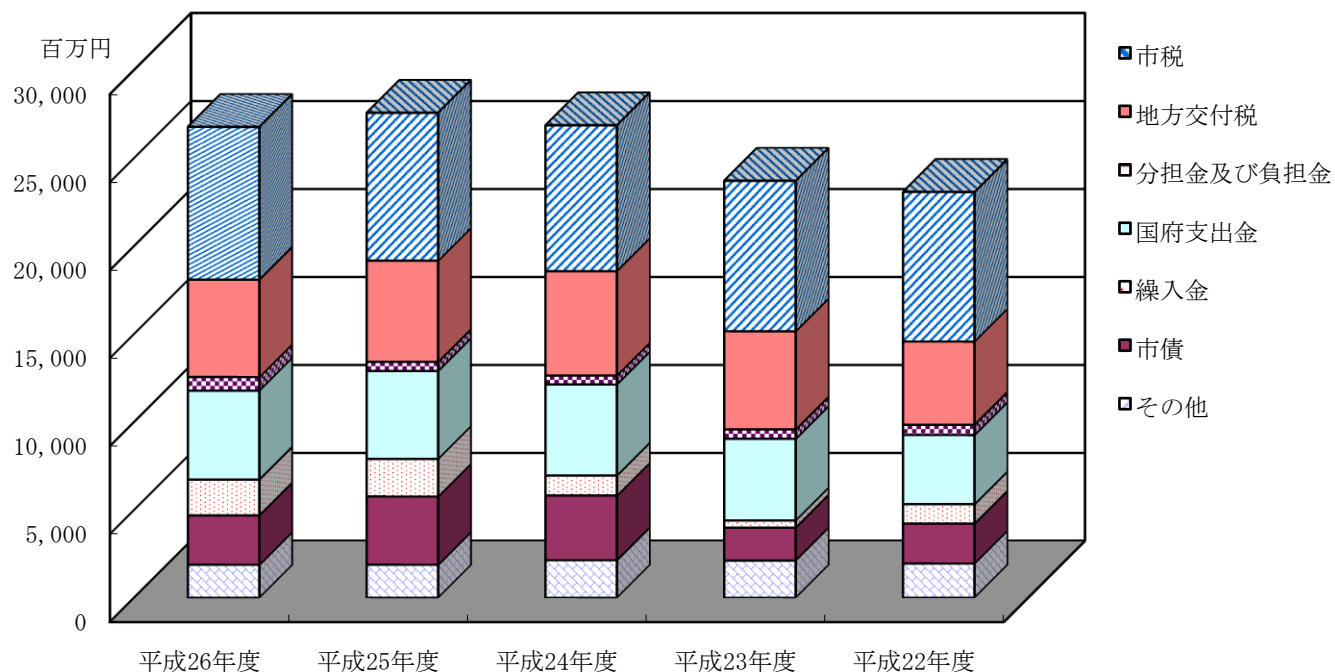
# 一般会計予算の推移

(単位：千円)

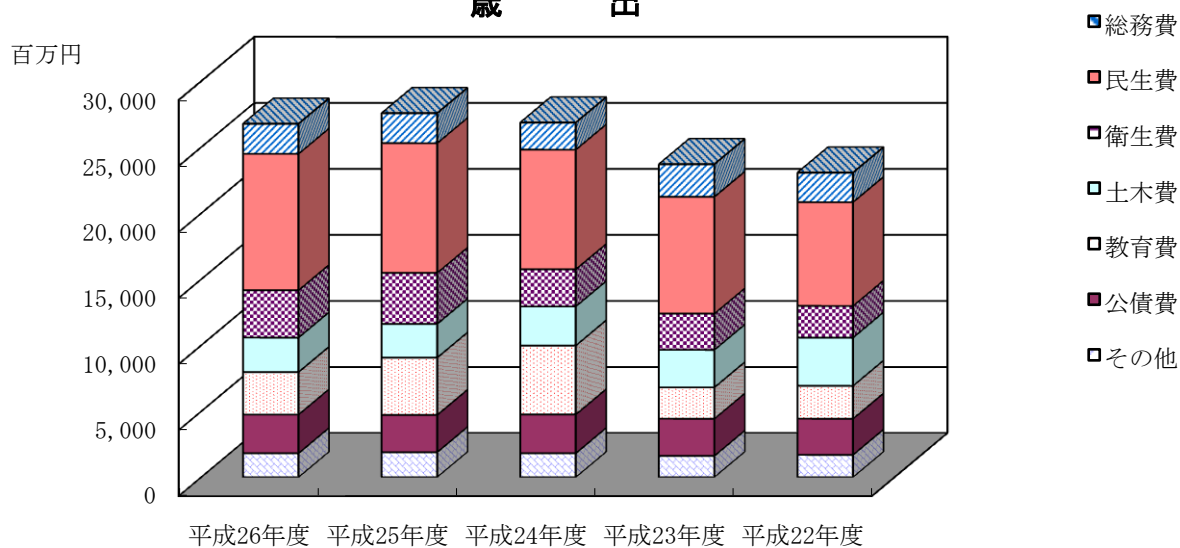
区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入	1 市税	8,676,946	8,405,389	8,292,091	8,550,601	8,497,055
	2 地方譲与税	193,274	196,619	193,065	194,878	200,447
	3 利子割交付金	31,000	36,600	38,600	50,000	48,000
	4 配当割交付金	53,700	31,400	24,500	23,000	19,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,300	5,700	8,300	8,000	6,000
	6 地方消費税交付金	668,400	498,600	495,100	499,000	455,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	74,300	79,000	77,500	85,000	88,000
	8 自動車取得税交付金	38,900	73,000	79,500	65,000	90,000
	9 地方特例交付金	83,298	79,591	86,063	174,503	168,375
	10 地方交付税	5,540,000	5,750,000	5,930,000	5,580,000	4,730,000
	11 交通安全対策特別交付金	9,110	8,333	8,335	8,853	9,080
	12 分担金及び負担金	771,337	520,715	510,188	534,274	584,281
	13 使用料及び手数料	441,091	446,015	453,967	438,581	342,145
	14 国庫支出金	3,368,711	3,379,523	3,702,525	3,125,480	2,720,564
	15 府支出金	1,687,294	1,615,370	1,470,057	1,512,484	1,208,033
	16 財産収入	33,995	30,098	60,098	29,748	32,032
	17 寄附金	142,710	269,800	462,774	362,031	321,808
	18 繰入金	2,039,337	2,138,889	1,137,942	411,377	1,106,949
	19 繰越金	2,900	1	1	1	1
	20 諸収入	93,797	120,457	145,794	175,889	163,630
	21 市債	2,803,600	3,878,900	3,677,600	1,871,300	2,270,600
計		26,762,000	27,564,000	26,854,000	23,700,000	23,061,000
歳出	1 議会費	246,713	241,823	245,152	207,311	220,203
	2 総務費	2,272,768	2,268,010	2,051,197	2,466,148	2,232,681
	3 民生費	10,327,262	9,821,398	9,057,182	8,843,513	7,856,896
	4 衛生費	3,587,335	3,866,511	2,812,745	2,742,718	2,398,853
	5 農林水産業費	248,427	279,849	372,157	226,250	238,947
	6 商工費	154,506	136,170	130,820	152,421	173,427
	7 土木費	2,610,666	2,553,304	2,963,056	2,841,312	3,652,033
	8 消防費	1,136,745	1,207,529	1,040,166	1,004,745	1,035,079
	9 教育費	3,216,503	4,339,814	5,215,063	2,375,384	2,488,557
	10 災害復旧費	5	5	5	5	5
	11 公債費	2,930,829	2,820,220	2,936,954	2,810,807	2,734,600
	12 諸支出金	1	1	1	1	1
	13 予備費	30,240	29,366	29,502	29,385	29,718

# 一般会計当初予算の推移（グラフ）

## 歳 入



## 歳 出



平成26年度 主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	平成26年度 当初予算案
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	現 年 課 税 分	3,817,000
1 市 税	1 市 民 税	1 個 人	滞 納 繰 越 分	20,370
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	現 年 課 税 分	336,000
1 市 税	1 市 民 税	2 法 人	滞 納 繰 越 分	601
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	3,640,000
1 市 税	2 固 定 資 産 税	1 固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	30,021
1 市 税	2 固 定 資 産 税	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	交 付 金	19,250
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	101,000
1 市 税	3 軽 自 動 車 税	1 軽 自 動 車 税	滞 納 繰 越 分	1,089
1 市 税	4 市 た ば こ 税	1 市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	343,000
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	365,000
1 市 税	5 都 市 計 画 税	1 都 市 計 画 税	滞 納 繰 越 分	3,615
2 地 方 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	地 方 揮 発 油 譲 与 税	57,949
2 地 方 譲 与 税	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	135,325
3 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	1 利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	31,000
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	53,700
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,300
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	668,400
7 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	74,300
8 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,900
9 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	83,298
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	5,100,000
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	特 別 交 付 税	440,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,110

(単位:千円)	
内	容
均等割:113,407千円×98%≒111,000千円 所得割:3,782,247千円×98%≒3,706,000千円 納税義務者数は、均等割:32,402人 所得割:29,352人を見込む。 東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律により、平成26年度から平成35年度まで、個人市民税の均等割標準税率に500円が加算されて、個人市民税の均等割が3,500円となる。	
均等割:153,372千円×99%≒151,000千円 法人税割:186,885千円×99%≒185,000千円 均等割納税義務者数は936法人を見込む。	
土地:1,468,814千円×98%≒1,439,000千円 家屋:1,769,956千円×98%≒1,734,000千円 償却:518,327千円×0.92×98%≒467,000千円	
国有資産等所在市町村交付金法に基づき奈良市水道局、京都府、近畿中国森林管理局などから交付される。	
調定見込額:104,267千円×97%≒101,000千円 登録見込台数は、23,483台を見込む。	
1級品:64,071,594本×5.262円≒337,100千円 旧3級品:2,387,916本×2.495円≒5,900千円	
土地:192,658千円×98%≒188,000千円 家屋:181,606千円×98%≒177,000千円	
地方揮発油譲与税法第1条に基づき譲与される。	
自動車重量譲与税法第1条に基づき譲与される。	
地方税法第71条の26の規定に基づき交付される。	
地方税法第71条の47の規定に基づき交付される。一定の上場株式等の配当などから源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。	
地方税法第71条の67第1項の規定に基づき交付される。特定口座内の上場株式等の譲渡に係る所得から源泉分離課税され原資となるが、平成25年12月31日までは国税分7.147%、府税分1.2%、市税分1.8%の割合であったが、平成26年1月1日から国税分15.315%、府税分2%、市税分3%に改正されている。	
地方税法第72条の115第1項の規定に基づき交付される。平成25年度までの消費税率は国税分4.0%、府税分0.5%、市税分0.5%であるが、平成26年度から国税分6.3%、府税分0.85%、市税分0.85%に引き上げとなる。	
地方税法第103条の規定に基づき交付される。	
地方税法第143条第1項の規定に基づき交付される。	
地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づき交付される。	
所得税及び酒税の収入額のそれぞれ100分の32、法人税の収入額の100分の34、消費税の収入額の100分の29.5、たばこ税の収入額の100分の25をもつて交付税とされる。 交付税総額の94%を普通交付税として、交付税総額の6%を特別交付税として交付される。	
道路交通法附則第16条の規定に基づき交付される。	

平成26年度 主な歳入予算

款				項	目	明 細 又 は 事 業			平成26年度 当初予算案	
12	分	担	金	1 分	担 金	1 農林水産業費分担金	土地改良施設維持管理適正化事業分担金			306
12	分	担	金	1 分	担 金	1 農林水産業費分担金	農業水利施設保全合理化事業分担金			1,750
12	分	担	金	1 分	担 金	2 土 木 費 分 担 金	急傾斜地崩壊対策事業費分担金			2,325
12	分	担	金	2 負	担 金	1 民 生 費 負 担 金	相 楽 療 育 教 室 通 園 事 業 費 負 担 金			2,957
12	分	担	金	2 負	担 金	1 民 生 費 負 担 金	障 害 児 通 所 給 付 費 負 担 金			8,356
12	分	担	金	2 負	担 金	1 民 生 費 負 担 金	保 育 所 保 育 料（現年度分）			510,286
12	分	担	金	2 負	担 金	2 衛 生 費 負 担 金	ク リ ー ン セ ン タ ー 整 備 事 業 費 負 担 金			233,553
13	使	用	料	1 使	用 料	1 総 務 使 用 料	職 員 駐 車 場 使 用 料			6,024
13	使	用	料	1 使	用 料	2 民 生 使 用 料	放課後児童健全育成事業使用料(現年度分)			54,170
13	使	用	料	1 使	用 料	3 衛 生 使 用 料	共 同 浴 場 使 用 料			4,242
13	使	用	料	1 使	用 料	5 土 木 使 用 料	道 路 占 用 料			160,419
13	使	用	料	1 使	用 料	5 土 木 使 用 料	加 茂 駅 前 駐 車 場 使 用 料			15,279
13	使	用	料	1 使	用 料	5 土 木 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料（現年度分）			32,819
13	使	用	料	1 使	用 料	5 土 木 使 用 料	市営住宅駐車場等使用料(現年度分)			4,060
13	使	用	料	1 使	用 料	7 教 育 使 用 料	幼 稚 園 使 用 料（現年度分）			33,727
13	使	用	料	1 使	用 料	7 教 育 使 用 料	幼稚園通園バス使用料(現年度分)			11,112
13	使	用	料	1 使	用 料	7 教 育 使 用 料	社 会 教 育 施 設 使 用 料			10,622
13	使	用	料	1 使	用 料	7 教 育 使 用 料	体 育 館 使 用 料			7,080
13	使	用	料	1 使	用 料	7 教 育 使 用 料	グラウンド・テニスコート使用料			9,861
13	使	用	料	2 手	数 料	1 総 務 手 数 料	税 務 関 係 証 明 手 数 料			4,108
13	使	用	料	2 手	数 料	1 総 務 手 数 料	戸 籍 市 民 登 録 手 数 料			26,166
13	使	用	料	2 手	数 料	2 衛 生 手 数 料	環 境 衛 生 手 数 料			2,118
13	使	用	料	2 手	数 料	2 衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料			48,978

(単位:千円)	
内	容
千両岩揚水機場事業に係る地元分担金	千両岩揚水機場1号機(抛出金):306千円
大井手用水路改修事業に係る地元分担金	瓶原地区:14,000千円×12.5%=1,750千円
急傾斜地崩壊対策事業に係る地元分担金	大野地区:93,000千円×2.5%=2,325千円
人口割30%、通所児童数割70%	笠置町:36千円、和束町:103千円、精華町:2,747千円、南山城村:71千円
児童通園市町村負担金(木津川市:6,016千円、精華町:2,340千円)	
保育所保育料	公立保育所:268,572千円(木津、相楽、清水、相楽台、木津川台、いづみ、南加茂台、やましろ) 民営保育所等:241,714千円(兜台、梅美台、愛光、州見台さくら、なごみ、愛光みのり、市外)
クリーンセンター整備事業に係る精華町負担金	平成26年度分:220,158千円 平成24年度以前分13,395千円
職員駐車場使用料	
放課後児童クラブ使用料	使用料の基準は、1人目6,000円、2人目以降3,000円、また延長利用は児童1人につき30分100円
共同浴場「いづみ湯」:	2,228千円、共同浴場「やすらぎの湯」:2,014千円
道路占用料	
加茂駅前駐車場使用料	
市営住宅使用料	
市営住宅駐車場等使用料	
各幼稚園使用料	多子世帯の保護者負担軽減を拡充する。 所得要件による使用料の減免措置に加え、多子世帯の保護者負担軽減を図る。
幼稚園バス使用料	
公民館:	800千円、文化財整理保管センター:20千円、青少年センター:640千円、プラネタリウム館:1,000千円、山の家:4,000千円、青少年育成施設:2,200千円、図書館会議室:70千円、東部交流会館:1,800千円
市民スポーツセンター:	1,560千円、中央体育館:5,220千円、加茂体育館:300千円
木津グラウンド:	72千円、兜谷グラウンド:720千円、木津川台グラウンド:480千円、赤田川グラウンド:84千円、加茂グラウンド:48千円、山城コミュニティ運動広場:12千円、城址公園グラウンド:120千円、兜谷テニスコート:2,340千円、木津川台テニスコート:3,060千円、梅美台テニスコート:1,800千円、塚穴公園テニスコート:360千円、城址公園テニスコート:765千円
所得証明等税関係手数料:	3,700千円、西部出張所分:408千円
戸籍謄抄本交付:	6,998千円、住民票謄抄本交付:10,816千円、住民票謄抄本コンビニ交付:420千円、印鑑証明交付:7,092千円、印鑑証明コンビニ交付:630千円、ICカード交付:210千円 ※ICカード交付手数料は、平成25年1月7日から平成26年12月26日まで無料
狂犬病予防注射:	1,218千円、犬登録:900千円
特別ごみ収集:	400千円、犬・猫死体引取:515千円、許可・更新:24千円、不燃物特別処理:30千円、廃家電収集運搬:9千円、し尿処理手数料(し尿くみ取り券売捌きによる手数料):48,000千円



平成26年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成26年度 当初予算案
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	国保保険基盤安定（保険者支援分）	20,708
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	491,181
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	28,463
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	障 害 児 施 設 措 置 費（給付費等）	66,991
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	民 間 保 育 所 運 営 費	118,583
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 子 童 も 手 手 当 当	1,087,011
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	児 童 扶 養 手 当	91,136
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	1 民生費国庫負担金	生 活 保 護 費	693,917
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	2 衛生費国庫負担金	未 熟 児 養 育 医 療 給 付 費	2,261
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金	3 教育費国庫負担金	公 立 学 校 施 設 整 備 費	28,462
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備事業費	15,228
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	28,010
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	臨 時 福 祉 給 付 事 業 費	211,883
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	母 子 家 庭 等 対 策 総 合 支 援 事 業 費	6,912
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	2 民生費国庫補助金	子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 事 業 費	114,020
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	が ん 検 診 推 進 事 業 費	6,828
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	4,884
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛生費国庫補助金	ク リ ー ン セ ン タ ー 整 備 事 業 費	6,720
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	住 宅 ・ 建 築 物 安 全 ス ト ッ ク 形 成 事 業 費	6,345
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道 路 維 持 管 理 事 業 費	31,460
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	道 路 新 設 改 良 事 業 費	90,200
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	橋 り ょ う 点 検 修 繕 事 業 費	20,900
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	準 用 河 川 井 関 川 改 修 事 業 費	8,000
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	4 土木費国庫補助金	公 営 住 宅 改 修 事 業 費	6,278
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金（小学校）	40,369

(単位:千円)	
内	容
保険者支援分:低所得者を多く抱える保険者を支援	国負担率1/2
障害者補装具費:8,870千円、障害福祉サービス:482,311千円	国負担率1/2
更生医療分:26,630千円、育成医療分:1,833千円	国負担率1/2
国負担率1/2	
国負担率1/2	愛光保育園、州見台さくら保育園、なごみ保育園、愛光みのり保育園、広域入所委託(民間保育所分)
新児童手当国負担分:1,086,847千円	子ども手当国庫負担分:164千円
国負担率1/3	
生活扶助:192,935千円、住宅扶助:99,117千円、教育扶助:5,870千円、医療扶助:364,643千円、介護扶助:18,281千円、その他扶助:5,818千円、施設事務:7,253千円	国負担率3/4
国負担率1/2	
棚倉小学校校舎改築事業	国負担率1/2 前年度は、梅美台小学校校舎増築事業に係る国庫負担金
社会保障・税番号制度の導入に伴い、平成26年度は住民基本台帳システムの整備:9,288千円(補助率10/10)、宛名システムの整備:5,940千円(補助率10/10)を見込む。	
補助率1/2以内(統合補助金のため補助額に上限あり)	
補助率10/10	消費税率の引き上げに伴い、低所得者への影響を考慮して、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)が給付される。
母子家庭の母親が生活の安定に資する資格取得を促進するために受講経費を支給する事業に対する補助金	自立支援教育訓練給付分:150千円(補助率3/4) 高等技能訓練給付分:6,762千円(補助率3/4)
補助率10/10	消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯への影響を考慮するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として、子育て世帯臨時特例給付金が給付される。
乳がん、子宮がん、大腸がんの各検診実施に対し、	補助率1/2
循環型社会形成推進交付金	補助率1/3
循環型社会形成推進交付金	補助率1/3
木造耐震診断:48千円×1／2×30件＝720千円	木造住宅本格耐震改修:900千円×1／4×15件＝3,375千円 木造住宅簡易耐震改修:300千円×1／4×30件＝2,250千円
社会資本整備総合交付金	補助率5.5/10 路面性状調査及び舗装維持修繕計画の策定:2,640千円、トンネル点検調査:1,320千円、市道の舗装修繕:27,500千円
社会資本整備総合交付金	補助率5.5/10 木津山田川線:48,400千円、市道2－15号線:8,800千円、内垣外内田山線他:33,000千円
社会資本整備総合交付金	補助率5.5/10 不動橋の補修:6,600千円、橋りょう補修調査設計等:14,300千円
社会資本整備総合交付金	補助基本額:24,000千円 補助率1/3
社会資本整備総合交付金	補助率1/2以内 兎並団地外壁補修:6,278千円
恭仁小学校耐震改修事業及び棚倉小学校校舎改築事業に係る学校施設環境改善交付金	恭仁小学校校舎:11,528千円、恭仁小学校屋内運動場:2,427千円、棚倉小学校校舎:26,414千円

平成26年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成26年度 当初予算案
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金（中学校）	17,600
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	幼稚園就園奨励費	14,974
14 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	5 教育費国庫補助金	文化財保護事業費	62,780
14 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	2 民生費委託金	国民年金事務	14,039
14 国 庫 支 出 金	3 委 託 金	3 土木費委託金	樋 門 操 作	1,693
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	国保保険基盤安定	138,850
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	76,721
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障害者自立支援給付費	245,590
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障害者自立支援医療費	14,231
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	障害児施設措置費（給付費等）	33,495
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	民間保育所運営費	59,291
15 府 支 出 金	1 府 負 担 金	1 民生費府負担金	児 童 手 当 子 ど も 手 当	235,690
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	京都府交通確保対策費	4,414
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	省エネ・グリーン化推進地域 エコ活動支援事業費	29,909
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	1 総務費府補助金	京都府市町村未来づくり交付金	13,000
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	民生児童委員活動費	8,570
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	隣保館運営等事業費	18,634
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	人権問題啓発事業費	1,417
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	京都府緊急雇用対策事業補助金 （住まい対策拡充等支援分）	10,198
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費	24,850
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	福祉医療費助成事業費	150,968
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	老人医療助成事業費 老人医療助成事業施行事務費	75,051
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	保育対策等促進事業費	17,899
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給	882
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民生費府補助金	福祉施設人材確保・サービス向上	7,610

(単位:千円)	
内	容
木津中学校改築事業に係る学校施設環境改善交付金 木津中学校グラウンド整備	
補助率1/3以内 多子世帯の保護者負担軽減の拡充に対応する財源対策分を含む。	
史跡公有化事業費国庫補助金:59,030千円(恭仁宮跡 補助率8/10)、国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:3,750千円(高麗寺史跡整備:2,500千円、市内遺跡調査:1,250千円 補助率1/2)	
国民年金事務委託金	
国土交通省管轄の大川、棚倉、萩ノ谷、北河原、合同、渦之樋 各樋門の操作・管理に係る委託金	
保険税軽減分:128,496千円 低所得者に対する国民健康保険税の軽減措置に対する減収分の補助負担分 府負担率3/4 保険者支援分:10,354千円 低所得者を多く抱える保険者を支援 府負担率1/4	
低所得者等に対する保険料軽減措置に対する減収分の補助負担分 府負担率3/4	
障害者補装具費:4,435千円、障害福祉サービス:241,155千円 府負担率1/4	
更生医療分:13,315千円、育成医療分:916千円 府負担率1/4	
府負担率1/4	
府負担率1/4 愛光保育園、州見台さくら保育園、なごみ保育園、愛光みのり保育園、広域入所委託(民間保育所分)	
新児童手当府負担分:235,663千円 子ども手当府負担分:27千円	
京都府交通確保対策費補助金 当尾線 生活交通路線に係る補助金	
補助率10/10 木津東西線ソーラーライト設置:17,264千円、木津山田川線歩道照明灯設置:12,645千円	
本庁舎照明LED化:6,000千円 山城総合文化センター空調設備の中央監視装置更新:7,000千円	
民生児童委員活動費:8,031千円、協議会会長活動費:47千円、民生委員地域福祉活動促進費:492千円	
隣保館運営等に係る府補助金 補助率3/4 隣保館運営費分:17,563千円、地域交流促進事業分:205千円、隣保館デイサービス事業分:866千円	
人権啓発事業分:1,032千円、男女共同参画推進事業分:353千円、公民館事業分:17千円 福祉事務事業分:15千円 補助率1/2	
離職者向け住宅手当緊急支給事業分:5,274千円、生活保護受給者向け就労支援事業分:4,924千円 補助率10/10	
補助率1/2	
補助率1/2 障害者:48,206千円、ひとり親家庭:28,479千円、子育て:74,283千円	
65歳～70歳未満の低所得者を対象とした医療費助成分 補助率1/2 老人医療助成事業費補助金:72,745千円、老人医療助成事業施行事務費補助金:2,306千円	
延長保育促進事業分:16,286千円(補助率2/3) 愛光保育園、なごみ保育園、州見台さくら保育園、愛光みのり保育園 病後児保育分:1,613千円(補助率2/3)	
民間保育所建設資金借入金に係る償還利子に対する補助 州見台さくら保育園:125千円、なごみ保育園:457千円、愛光みのり保育園:300千円 補助率1/2	
民間保育所の運営基礎強化事業・人材確保等強化事業に対する補助 愛光保育園:765千円、兜台保育園:750千円、梅美台保育園:995千円、州見台さくら保育園:1,275千円、なごみ保育園:2,295千円、愛光みのり保育園:1,530千円 補助率1/2	

平成26年度 主な歳入予算

款	項	目	明 細 又 は 事 業	平成26年度 当初予算案
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	京 都 府 子 育 て 支 援 特 別 対 策 事 業 費	196,433
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	2 民 生 費 府 補 助 金	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 費	69,056
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	不 妊 治 療 給 付 事 業 費	2,434
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	健 康 増 進 事 業 費	4,434
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	3 衛 生 費 府 補 助 金	合 併 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 費	4,884
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	新 規 就 農 確 保 事 業 費	14,250
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	農 村 環 境 計 画 策 定 事 業 費	2,700
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	4 農 林 水 産 業 費 府 補 助 金	野 生 鳥 獣 被 害 総 合 対 策 事 業 費	10,802
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	建 築 物 耐 震 診 断 事 業 費 木 造 耐 震 改 修 事 業 費	11,610
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	5 土 木 費 府 補 助 金	京 都 府 地 域 再 建 被 災 者 住 宅 等 支 援	1,000
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	712
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費	319
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	京 の ま な び 教 室 推 進 事 業 費	1,463
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	地 域 で 支 え る 学 校 教 育 推 進 事 業 費	2,396
15 府 支 出 金	2 府 補 助 金	6 教 育 費 府 補 助 金	文 化 財 保 護 事 業 費	8,003
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	府 民 税 徴 収 事 務 費	97,000
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	京 都 府 知 事 選 挙 事 務 費	22,197
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	京 都 府 議 会 議 員 選 挙 事 務 費	9,403
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	農 林 業 セ ン サ ス 事 務 費	2,676
15 府 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	経 済 セ ン サ ス 基 礎 調 査 及 び 費 商 業 統 計 調 査 事 務 費	1,774
15 府 支 出 金	3 委 託 金	2 民 生 費 委 託 金	人 権 啓 発 活 動 事 業 費	1,017
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	市 有 地 貸 付 収 入	22,585
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	建 物 貸 付 収 入	1,859
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2 利 子 及 び 配 当 金	利 子 及 び 配 当 金	2,042
16 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	3 線 下 補 償 金	関 西 電 力 地 役 権 設 定 補 償 金	7,404

(単位:千円)	
内	容
新設民間保育所施設整備(ふれあい健康グラウンド地内):151,832千円、子ども・子育て支援新制度電子システム等構築:4,999千円、保育士等処遇改善臨時特例事業:8,062千円、子育て交付金からの移行事業:31,540千円	
放課後児童クラブ運営事業費補助金 補助率2/3	
補助率1/2	
補助率2/3 歯周疾患検診:1,523千円、骨粗しょう症検診:99千円、健康手帳:227千円、健康教育:31千円、健康相談:4千円、生保特定健診:380千円、肝炎ウィルス検診:2,170千円	
補助率1/3	
補助率10/10	
補助率1/2	
有害鳥獣の駆除及び防護柵等防除施設設置に係る補助	
耐震診断事業補助金:360千円(補助率1/4)、木造住宅本格耐震改修事業補助金:6,750千円(補助率1/2)、木造住宅簡易耐震改修事業補助金:4,500千円(補助率1/2)	
補助率2/3 平成25年台風18号被災者の住宅再建に対する補助	
補助率2/3	
補助率1/2	
放課後・休日の子ども活動支援 補助率2/3	
学校・家庭・地域が一带となって地域ぐるみで学校支援 補助率2/3	
史跡公有化事業費補助金:7,378千円(恭仁宮跡史跡指定地購入 補助率1/10)、文化財緊急保存費補助金:625千円(市内遺跡調査 補助率1/4)	
府民税徴収に係る京都府からの委託金	
京都府知事選挙に係る京都府からの委託金	
京都府議会議員選挙に係る京都府からの委託金	
農林業センサスに係る京都府からの委託金	
経済センサス基礎調査及び商業統計調査に係る京都府からの委託金	
人権啓発活動に対し京都府を経由し、法務省からの委託金が交付される。	
市有地貸付 大里区:405千円、曾根山区:1,800千円、市坂区:3,921千円、茶園分:48千円、商工会:1,192千円、女性センター駐車場用地:2千円、集会所敷地:13千円、基幹相談支援センター:1千円、山城支所敷地(山城町土地改良区):19千円、府営住宅敷地賃借料:8,199千円、庁舎周辺整備用地:212千円、木津駅前地区分:5,733千円、個人貸付:1,040千円	
市有建物貸付 基幹相談支援センター:537千円、ふれあいセンター:1,196千円、土地改良区:126千円	
財政調整基金利子:808千円、育英資金交付基金利子:6千円、土地開発基金利子:35千円、地域福祉基金利子:87千円、公共施設等整備基金利子:997千円、準財産区等事業基金利子:6千円、清掃センター建設整備基金利子:101千円、ふるさと応援基金利子:2千円	
南京都奈良線線下補償組合:1,776千円、笠置町高压電線線下補償組合:329千円、上狛線下補償協議会:546千円、木津町線下補償組合:4,753千円	

平成26年度 主な歳入予算

款	項	目	明細又は事業	平成26年度 当初予算案
16 財産収入	2 財産売却収入	1 不動産売却収入	土地売却収入	105
17 寄附金	1 寄附金	3 開発関連寄附金	開発協力費寄附金	142,708
18 繰入金	1 基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,387,655
18 繰入金	1 基金繰入金	2 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	583,000
18 繰入金	1 基金繰入金	3 準財産区等事業基金繰入金	準財産区等事業基金繰入金	3,827
18 繰入金	1 基金繰入金	4 清掃センター建設整備基金繰入金	清掃センター建設整備基金繰入金	50,000
18 繰入金	1 基金繰入金	5 農業振興関係基金繰入金	農業振興関係基金繰入金	200
18 繰入金	1 基金繰入金	6 学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金	11,061
18 繰入金	1 基金繰入金	7 育英資金交付基金繰入金	育英資金交付基金繰入金	3,594
19 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	前年度繰越金	2,900
20 諸収入	4 受託事業収入	1 衛生費受託事業収入	雑草等除去事業費	1,146
20 諸収入	4 受託事業収入	2 教育費受託事業収入	埋蔵文化財発掘調査事業費	3,720
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	広報紙等広告掲載料	1,000
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	オータムジャンボ宝くじ市町村交付金	11,388
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	広域連合京都地方税機構人件費負担金	33,750
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	保健事業費自己負担金	2,992
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	産業廃棄物処分場水質測定委託手数料	1,309
20 諸収入	5 雑入	1 雑入	廃棄物処理引取金	1,500
21 市債	1 市債	1 総務債	山城支所整備事業債	135,900
21 市債	1 市債	2 衛生債	クリーンセンター整備事業債	542,900
21 市債	1 市債	3 農林水産業債	農道整備事業債	40,900
21 市債	1 市債	3 農林水産業債	農業水利施設保全合理化事業債	1,500
21 市債	1 市債	4 土木債	道路新設改良事業債	90,100
21 市債	1 市債	4 土木債	橋りょう改修事業債	12,600
21 市債	1 市債	4 土木債	準用河川井関川改修事業債	14,400

(単位:千円)	
内	容
木津南地区道路残地	
都市再生機構からの寄附金 第1近隣公園:142,708千円	
財政調整基金からの繰入金	
山城支所整備事業、道路新設改良事業、内水対策事業、東中央線整備事業、公共下水道事業特別会計繰出金、市営住宅改修事業、避難所用資機材整備事業、小学校施設整備及び都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金償還、木津中学校改築事業、鹿背山瓦窯跡整備事業のために うち平成25年度地域の元気臨時交付金分:93,000千円	
準財産区財産事業補助金(市坂区:2,000千円、曽根山区:1,440千円、梅谷区:387千円)	
クリーンセンター整備事業の財源として	
瓶原親水公園管理事業のために	
木津北地区保全推進事業のために	
育英資金交付事業のために	
木津南地区における街路樹の立ち枯れ等の対策として、道路植栽の補植を行うための財源を平成25年度に都市再生機構から受け入れる。	
あき地除草業務受託料 10,000㎡×114.6円＝1,146千円	
浄瑠璃寺庭園修理に伴う発掘調査及び調査整理作業受託事業収入:3,020千円、その他民間からの受託事業収入:700千円	
広報きづがわ及び市ホームページへの広告掲載料	
オータムジャンボ宝くじ市町村交付金	
派遣職員人件費	
総合がん検診自己負担金(胃:1,437千円、喀痰:162千円、大腸:780千円、前立腺:415千円、肝炎:198千円)	
三重中央開発㈱周辺水質検査分担金:302,935円×4回×1.08≒1,309千円	
リサイクル拠出金	
合併推進債	
合併推進債	
基幹農道:9,400千円(公共事業等債)、上狛東部アクセス道路:31,500千円(合併推進債)	
大井手水路補修(公共事業等債)	
道路舗装補修:20,200千円(公共事業等債)、木津山田川線:40,300千円(合併推進債)、市道2-15号線:5,300千円(公共事業等債・地方道路等整備事業)、内垣外内田山線:24,300千円(公共事業等債)	
橋りょう長寿命化補修(公共事業等債)	
公共事業等債	



平成26年度 主な歳入予算

款		項		目	明 細 又 は 事 業	平成26年度 当初予算案
21 市	債	1 市	債	4 土 木 債	内 水 排 除 ポ ン プ 整 備 事 業 債	39,500
21 市	債	1 市	債	4 土 木 債	街 路 事 業 債	79,700
21 市	債	1 市	債	5 消 防 債	消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業債	9,000
21 市	債	1 市	債	5 消 防 債	防 災 備 蓄 倉 庫 整 備 事 業 債	1,500
21 市	債	1 市	債	5 消 防 債	防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	7,500
21 市	債	1 市	債	6 教 育 債	恭 仁 小 学 校 校 舎 耐 震 補 強 事 業 債	78,800
21 市	債	1 市	債	6 教 育 債	棚 倉 小 学 校 校 舎 改 築 事 業 債	165,600
21 市	債	1 市	債	6 教 育 債	木 津 中 学 校 改 築 事 業 債	283,700
21 市	債	1 市	債	7 臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	1,300,000

(単位:千円)

内	容
京都府未来づくり資金	
東中央線:79,400千円(公共事業等債・地方道路等整備事業)、加茂駅前線:300千円(公共事業等債・地方道路等整備事業)	
防災対策事業債	
緊急防災・減災事業債	
緊急防災・減災事業債	
学校教育施設等整備事業債	
学校教育施設等整備事業債	
学校教育施設等整備事業債	

# 施 策 の 概 要

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	17,141					17,141
	(参考)前年度当初予算額				16,729	
本年度予算額の主な内訳	議会だより及び会議録の印刷、議会中継システムの運営、市政調査研究交付金に関する事務など ※議会だよりの充実を図るため、広報編集委員会の先進地視察研修を行う。:106千円 ※京都府市議会議長の事務局を担当する。:95千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	37 職員労務管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	11,495					1,916 9,579
	(参考)前年度当初予算額				8,419	
本年度予算額の主な内訳	※安全衛生管理委員会議での検討を踏まえ、全職員を対象としたメンタルヘルス事業として健康体操を取り入れる。:60千円 ※産業カウンセラーを活用し、メンタルヘルス不調による長期病気休務後に復職した職員のカウンセリング及び所属長へのフォローアップに関する指導などを行い、長期病気休務の再発防止を図る。:1,207千円					
主な特定財源	職員駐車場使用料:1,916千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	臨時職員の雇用及び職員の健康管理のための健康診断等を実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	53	例規事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,473					3,473
			(参考)前年度当初予算額			3,435
本年度予算額の主な内訳	例規追録データの整備や例規集の発行など ※社会保障・税番号制度の導入に伴い、職員を対象とした個人情報保護制度に関する研修を行う。:204千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	諸課題の解決のため、最良の手法を検討し、法との整合性・適格性を有する例規となるよう立案審査を行うことで政策の実現を図る。					
市民参加の状況	ホームページから例規集を閲覧できるシステムを運営する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	文書広報費
所 管	市長公室 学研企画課						
事 業	61	ホームページ管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,515						4,515
	(参考)前年度当初予算額					1,064	
本年度予算額の主な内訳	市ホームページの運営など ※市ホームページを高齢者や障害者を含めた誰もが支障なく使いやすいホームページとなるよう、総務省「みんなの公共サイト運用モデル」通達に基づき平成26年度末までにJIS規格X8341－3:2010の等級AAに準拠するよう改善するとともに、作成者である職員への研修を行う。:3,672千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	閲覧者に市の行政情報や行事等を、早期にわかり易くお知らせすることにより、市政に対する理解と関心を高める。						
市民参加の状況	広報以外の伝達手段として、ホームページから情報をリアルタイムに配信する。						
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課 行財政改革推進室					
事 業	3395	行財政改革事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	356					356
			(参考)前年度当初予算額			356
本年度予算額の主な内訳	行財政改革推進委員会の運営、行財政改革に関する事務など 行財政改革推進委員会委員報酬:292千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	厳しい財政状況の中、限られた経営資源で市民ニーズに応えられ、持続可能な自治の運営が行えるよう、第2次行財政改革大綱及び行動計画に基づき、行財政改革を実施する。					
市民参加の状況	行財政改革推進委員会の委員に公募で選出された3名の市民を含める。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	財産管理費	
所 管	総務部 財政課							
事 業	81 財産管理事務事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	6,954					473	6,481	
			(参考)前年度当初予算額			6,431		
本年度予算額の主な内訳	自然災害や火災などに備えて加入している市有建物に対する火災共済保険料の支払い、市有地の除草など ※市有地の売却を進めるための土地鑑定及び分筆測量:1,214千円 ※木津片山地内の樹木伐採等:778千円							
主な特定財源	関西電力地役権設定補償金:473千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等	売却可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過等を整理し、売却を進める。購入要望にも対応していく。また、売却機会の拡大を一層進める。							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	83,575			6,000		700 76,875
	(参考)前年度当初予算額				81,267	
本年度予算額の主な内訳	本庁舎の管理など ※本庁舎の照明器具のうち40W蛍光灯(1階718本、2階:716本、計1,434本)をLED化する。:12,855千円 ※ 二酸化炭素濃度発信機の交換及び吸収冷温水機の部品交換を行う。:1,546千円 ※1階のキッズスペースカー ペットを更新する。:30千円					
主な特定財源	京都市府市町村未来づくり交付金:6,000千円 自動販売機電気代:700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	環境に優しい庁舎という方針の基、組織全体で経費削減、省エネに取り組む。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	財産管理費
所 管	総務部 総務課						
事 業	93 公用車管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	30,763						30,763
	(参考)前年度当初予算額				28,593		
本年度予算額の主な内訳	公用車の効率的な運行及び適正管理、市有バスの運行など ※老朽化した公用車5台を廃車、環境負荷の少ない車両5台を購入する。:5,654千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公用車の必要台数を見直し、管理経費等の削減、効率的で適正な管理を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等	公用車の台数を見直し、コスト削減を図る。						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	105	各種負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実 5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	17,649					17,649
	(参考)前年度当初予算額				8,794	
本年度予算額の主な内訳	相楽郡広域事務組合や奈良線複線化促進協議会などへの負担金事業 ※JR奈良線複線化第2期事業として、環境影響評価法に基づく調査や測量・ボーリング調査、鉄道施設の設計などのための負担金:15,288千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合、鉄道整備関連協議会等への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	85,585			4,414		81,171
	(参考)前年度当初予算額				94,770	
本年度予算額の主な内訳	コミュニティバス運行負担金:85,465千円 内訳は、きのつバス:57,234千円、当尾線:13,568千円、山城線:4,842千円、神童子線:75千円、加茂地域路線:9,746千円					
主な特定財源	京都府交通確保対策費府補助金:4,414千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通不便地域にコミュニティバスを運行し、駅や公共施設などをはじめとして、市民が気軽に外出できるようにする。					
市民参加の状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、コミュニティバスの運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3331	地域公共交通サービス再編検討事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,543					13,543
			(参考)前年度当初予算額			8,357
本年度予算額の主な内訳	地域公共交通活性化・再生法法定協議会への負担金事業 ※平成27年度から5年間を対象期間とした地域公共交通総合連携計画を策定する。:5,746千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の交通空白地域や交通不便地域の解消を図る。					
市民参加の状況	地域公共交通活性化協議会において、学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、全市的な運行形態を検討する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	170					170
	(参考)前年度当初予算額				137	
本年度予算額の主な内訳	ふるさと納税制度をPRするため、チラシの作成、送付などを行う。 ※ふるさと納税を促進するため、記念品を贈呈する。40千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ふるさと納税制度をPRする。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,703					13,703
	(参考)前年度当初予算額				7,640	
本年度予算額の主な内訳	加茂支所庁舎の管理など ※加茂支所庁舎の防水改修を行う。:6,578千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来庁者の利便性や安全性を確保するとともに、庁舎における快適な執務環境を維持し、円滑な事務の執行を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	保守管理業務の一括発注等により、維持管理経費の削減を図る。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3455	山城支所整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成22年度～平成26年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	152,567				135,900	10,000 6,667
	(参考)前年度当初予算額				118,894	
本年度予算額の主な内訳	新たな市民サービスの拠点として、平成23年度の山城支所庁舎新築、平成25年度の旧庁舎及び福祉センターの解体撤去に引き続き、別館新築、駐車場整備、別館用備品の購入などを行う。					
主な特定財源	山城支所整備事業債:135,900千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城支所の整備を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	153	公平委員会事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	140					140
			(参考)前年度当初予算額			115
本年度予算額の主な内訳	職員からの相談に対応するため、公平委員会の開催を年3回として見込む。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公平委員会の審査等に関する事務を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	157 交通安全施設整備事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,946					10,946
	(参考)前年度当初予算額				9,946	
本年度予算額の主な内訳	交通安全施設の設置、自転車駐車場の管理など ※警察からの要請により、木津駅東、木津駅西、西木津駅の各自転車駐車場に防犯カメラ等を設置する。:862千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	交通事故を減少させるため、交通安全施設を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課 危機管理室					
事 業	161	防犯灯整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	80,230					80,230
			(参考)前年度当初予算額			63,636
本年度予算額の主な内訳	防犯灯の維持管理など ※木津中央地区において、住宅が建築されたところから順次防犯灯を設置する。(平成26年度は350基を予定):14,374千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	夜間の街を明るくすることにより、犯罪を防止し、安全な市民生活に資する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	165	交通安全啓発事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,779					1,779
	(参考)前年度当初予算額				1,817	
本年度予算額の主な内訳	交通安全のための啓発活動など ※相楽郡内の町村と共同で実施している高齢者交通安全大会の事務局を担当する。:101千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	交通事故をより少なくしていくため、交通安全意識の向上を図る。					
市民参加の状況	啓発活動をすることで、市民に注意喚起する。					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	29,801					29,801
			(参考)前年度当初予算額			93,410
本年度予算額の主な内訳	平成21年度からの行政地域制度に基づいて、地域長・副地域長を置き、積極的なコミュニティ活動を促進するため地域活動支援交付金を交付し、さらなる自治の振興を図る。 地域長報酬:230千円×32人＝7,360千円 副地域長報酬:105千円×32人＝3,360千円 地域活動支援交付金:26,300世帯×500円＝13,150千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民が地域活動に積極的に関わり、自ら地域の多様化、複雑化、高度化する地域課題を解決し、地域に愛着を持って暮らせるまちづくりに取り組むために支援を行う。					
市民参加の状況	地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に行政地域を設定し、地域長・副地域長を委嘱し、地元地域との連携を図る。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,827					3,827
	(参考)前年度当初予算額				4,275	
本年度予算額の主な内訳	木津町地域の準財産区が実施する事業に対し、補助金を交付する。補助金の原資は、準財産区が所有する土地の貸付収入などを準財産区等事業基金に積立てた資金である。 平成26年度は、曽根山区へ1,440千円、梅谷区へ387千円、市坂区へ2,000千円の交付を予定する。					
主な特定財源	準財産区等事業基金繰入金:3,827千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	準財産区財産の適正な管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	10,963					10,963
	(参考)前年度当初予算額				5,190	
本年度予算額の主な内訳	※やすらぎコミュニティセンターの改修を行う。(エレベーター、2階ベランダ、緊急時非常用照明、火災報知機):6,790千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域のコミュニティ活動の推進を図るため、やすらぎコミュニティセンターの運営等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	効率的な管理運営のため、平成25年度からやすらぎコミュニティセンターに指定管理者制度を導入。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課						
事 業	201 庁内LAN維持管理事業費						
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	105,964						105,964
			(参考)前年度当初予算額			81,338	
本年度予算額の主な内訳	庁内LANの維持管理、情報系システムの保守など ※災害発生時に災害対策本部を立ち上げ、迅速に情報収集ができるよう本庁舎に無線LANを導入するとともに、会議等でのペーパーレス化を図るためタブレット端末を購入する。:25,629千円 ※恭仁小学校耐震改修工事に伴うLAN回線の移設:25千円 ※耐用年数を経過した情報系サーバー(端末の管理や情報漏えい防止のためのサーバー)や中継用L2スイッチの更新を行う。:21,192千円 ※情報系パソコン(90台)の更新を行う。:12,785千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図り、情報システムの運用及び情報処理の高度化を推進する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	205	LGWAN維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,029					7,029
	(参考)前年度当初予算額				5,592	
本年度予算額の主な内訳	LGWAN装置の保守、京都府デジタル疎水回線の維持管理など ※大規模災害時にインターネット回線が寸断された場合に備えて、人工衛星を利用するインターネット環境を構築する。:989千円 ※平成27年4月に耐用年数を迎える京都デジタル疎水ネットワーク機器を京都府の共同調達により更新する。:2,500千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国及び地方公共団体間を相互に接続する総合行政ネットワークを運用することにより、地方公共団体間の情報共有化、情報の高度利用を図り、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課						
事 業	209 基幹業務システム維持管理事業費						
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	127,022		15,228	4,999			106,795
	(参考)前年度当初予算額					138,274	
本年度予算額の主な内訳	基幹業務システムの維持管理、各種の制度改正に伴うシステム変更、京都府・市町村共同開発システム運用に係る負担金など ※社会保障・税番号制度の導入に伴い、住民基本台帳システム及び宛名関連システムの改修を行う。:15,228千円 ※子ども・子育て支援新制度に対応したシステムの構築(共同化システムを導入):4,999千円 ※後期高齢者医療システムの更新(共同化システムを導入):16,047千円 ※電算機器の廃棄:513千円						
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:15,228千円 京都府子育て支援特別対策事業費補助金:4,999千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							



(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課 企業立地推進室					
事 業	233	企業立地促進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章1 【地域力を活かした産業・事業の創造】 関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,784					8,784
			(参考)前年度当初予算額			9,111
本年度予算額の主な内訳	企業立地促進審査会の運営、企業誘致活動、新産業創出交流センター負担金など ※平成23年8月州見台に立地した企業に対して、企業立地促進事業費助成金を交付する。(2年目):3,282千円 ※企業誘致活動で現場視察やプレゼンテーションなどに活用するためのタブレット端末を購入する。:127千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学研都市推進の一翼を担う市内の産業用地へ、優良な研究所やものづくり拠点の立地促進を図り、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 収納課					
事 業	3557 広域連合京都地方税機構負担金事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	51,016					51,016
	(参考)前年度当初予算額				48,462	
本年度予算額の主な内訳	広域連合京都地方税機構への負担金事業 ※申告支援システムの導入に伴う保守費用(6か月分)など:2,074千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業(平成24年度までは滞納事務事業費で予算計上)					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	79,091					3,899 75,192
			(参考)前年度当初予算額			93,865
本年度予算額の主な内訳	※木津中央地区の使用収益開始が予定されている仮換地(1, 400筆)の固定資産税評価などを行う。:5,908千円 ※平成27年度の固定資産税の評価において活用する標準宅地の時点修正を行う。:2,722千円 ※申告支援システムを導入する。(京都地方税機構で導入):2,564千円					
主な特定財源	自動車臨時運行許可証交付手数料:199千円 税関係証明手数料:3,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	課税の適正化と公平化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費
所 管	生活環境部 市民年金課						
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,417		249	55		9,729	384
			(参考)前年度当初予算額			15,138	
本年度予算額の主な内訳	※本庁舎建設時に購入した窓口業務用契印機が、使用頻度が高く不調であるため、更新する。:249千円 ※社会保障・税番号制度の導入に伴う会議等への出張旅費:76千円						
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料:1,035千円 住民票謄抄本交付手数料:1,602千円 印鑑証明交付手数料:7,092千円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:249千円 人口動態事務府委託金:55千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	戸籍住民基本台帳の厳正な管理、正確・迅速・丁寧な窓口対応、効率的なサービス提供に努める。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費	
所 管	生活環境部 市民年金課							
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	12,995					10,474	2,521	
			(参考)前年度当初予算額			14,847		
本年度予算額の主な内訳	住民基本台帳ネットワーク機器やコンビニ交付システム機器の保守管理など ※社会保障・税番号制度の導入に伴い、住基ネットのデータと個人番号連携のための住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行う。:2,160千円 ※ICカード標準システムのセキュリティ強化のための暗号危殆化対応：1,458千円							
主な特定財源	住民票謄抄本交付手数料:9,634千円 印鑑証明交付手数料:630千円 ICカード交付手数料:210千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費
所 管	生活環境部 市民年金課						
事 業	3126	戸籍情報システム管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,963					5,963	
	(参考)前年度当初予算額					8,623	
本年度予算額の主な内訳	戸籍情報システムの保守管理など ※木津中央地区の換地処分に伴う本籍地の一斉書き換え:735千円						
主な特定財源	戸籍謄抄本交付手数料:5,963千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	戸籍システムを用いて、戸籍を厳正に管理し、正確・迅速な戸籍事務を行い丁寧な市民サービスを提供する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府知事選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3538	京都府知事選挙事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成25年度～平成26年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	22,197			22,197		
			(参考)前年度当初予算額			16,407
本年度予算額の主な内訳	平成26年4月15日任期満了を迎える京都府知事選挙費(平成26年度支出予定分を予算計上)					
主な特定財源	京都府知事選挙事務費府委託金:22,197千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3577 京都府議会議員選挙事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成26年度～平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	9,403			9,403		
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成27年4月29日任期満了を迎える京都府議会議員選挙費(平成26年度支出予定分を予算計上)					
主な特定財源	京都府議会議員選挙事務費府委託金:9,403千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3578	市長選挙及び市議会議員選挙事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成26年度～平成27年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	12,557					12,557
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成27年4月23日任期満了を迎える市長及び市議会議員選挙費(平成26年度支出予定分を予算計上) ※投票用紙読取分類機増設ユニットを購入する。(2台):1,944千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3576	木津土地改良区総代選挙事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成26年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	299					299
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成26年11月27日任期満了を迎える木津土地改良区総代選挙費					
主な特定財源	木津土地改良区総代選挙事務費:299千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	選挙事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査調査区設定費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3582	国勢調査調査区設定事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成26年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	344			340		4
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成27年国勢調査に向けた調査区設定を行う。					
主な特定財源	国勢調査調査区設定費府委託金:340千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	農林業センサス調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3583 農林業センサス調査事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成26年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,679			2,676		3
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成27年2月1日を基準日として農林業センサスが実施される。					
主な特定財源	農林業センサス事務費府委託金:2,676千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス基礎調査及び商業統計調査費	
所 管	総務部 総務課						
事 業	3580	経済センサス基礎調査及び商業統計調査事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進						
事 業 期 間	平成26年度			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,778			1,774			4
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	平成26年7月1日を基準日として平成26年経済センサス基礎調査と平成26年商業統計調査が一体的に実施される。						
主な特定財源	経済センサス基礎調査及び商業統計調査事務費府委託金:1,774千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	統計調査事務を適正に執行する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	577 社会福祉庶務事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,776			31		3,745
			(参考)前年度当初予算額			3,594
本年度予算額の主な内訳	※うつ病や自殺予防のため、インターネットで気軽にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」を市ホームページ上に設置する。:177千円					
主な特定財源	援護事務府委託金:31千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会福祉推進のための庶務事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	617	災害時地域支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,920					2,920
			(参考)前年度当初予算額			1,255
本年度予算額の主な内訳	※現在、要援護者台帳へは申請された方のみ登録しているが、平成26年4月1日からの災害対策基本法改正に伴い、登録者以外でも要介護認定3～5、身体障害1・2級の方などの把握も義務付けられることとなったため、要援護者台帳管理システムの改修を行う。:1,134千円 ※また、要援護者台帳未登録者で把握が必要な対象者へ登録する旨を通知するとともに、あわせて未登録者へ登録案内を郵送する。:880千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害が発生した時に高齢者・障害のある方・乳幼児などの安否確認や必要な支援を迅速に行うことができるよう台帳登録を作成する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3438 ふれあいセンター管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	306					306
	(参考)前年度当初予算額				190	
本年度予算額の主な内訳	※相談室のエアコンを更新する。:110千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	加茂ふれあいセンターの管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3593	地域福祉計画策定事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成26年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	9,181					9,181
			(参考)前年度当初予算額			0
本年度予算額の主な内訳	社会福祉法第107条に基づく地域福祉計画及び地域福祉行動計画を策定する。(現在の計画は平成22年度から平成26年度まで)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民が共に支え助け合う地域福祉の実現を目指し、地域における福祉力の向上にどのような寄与ができるのか、地域住民との協働による自助・共助・公助の関係を明確にする原本的な考え方を提唱するための計画を策定する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
所 管	保健福祉部 社会福祉課							
事 業	3602 臨時福祉給付金事業費							
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間	平成26年度				新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	211,883		211,883					
	(参考)前年度当初予算額					0		
本年度予算額の主な内訳	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)の給付を行う。 市民税均等割が課税されていない者(市民税均等割が課税されている者の扶養親族等を除く)が、給付対象となり、14,000人を見込む。 老齢基礎年金(65歳以上)、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給者などには加算がある。 加算なし:10,000円×7,000人=70,000千円 加算あり:15,000円×7,000人=105,000千円							
主な特定財源	臨時福祉給付金事業費国庫補助金:175,000千円 臨時福祉給付金事務費国庫補助金:36,883千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)は、消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的に行う給付措置として、平成25年10月1日に閣議決定された。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								



(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	138,751			48,206		90,545
	(参考)前年度当初予算額				159,191	
本年度予算額の主な内訳	75歳未満の障害者で後期高齢者医療制度による医療を受けない方について、医療機関などにかかられた場合の医療費の自己負担分を助成する。 府制度分(身障手帳1・2級保持者又は療育手帳A所持者若しくは身障手帳3級かつ療育手帳B所持者で所得制限内の者)＋市単独制度分(府制度の所得超過者と、身障手帳3級保持者又は療育手帳B所持者で所得制限内の者) 審査支払手数料:1,391千円 扶助費:137,118千円(府制度分:95,512千円、市制度分:41,606千円)					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):48,206千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	重度心身障害児(者)の医療費を助成し、経済的な負担と、疾病の早期発見・治療によって重症化を防止し、健康の保持と福祉の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課						
事 業	637 福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費						
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	57,160			28,479			28,681
			(参考)前年度当初予算額			54,583	
本年度予算額の主な内訳	ひとり親家庭の医療費を助成 審査支払手数料:1,512千円 扶助費:55,448千円(府制度分のみ)						
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):28,479千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ひとり親家庭に対する支援施策の充実のため、平成25年8月から従来の母子家庭に加えて父子家庭についても対象とする。また、福祉医療費助成制度は対象者の経済的負担を軽減して健康の保持と保健の向上を目的としているもので、京都府の所得基準額を上回った方を対象としていた市単独制度は廃止した。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	641	福祉医療費(子育て)助成事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	269,118			74,283		194,835
			(参考)前年度当初予算額			273,761
本年度予算額の主な内訳	小学校6年生までの乳幼児、児童について、医療機関などにかかられた場合の医療費の自己負担分のうち、200円/月/医療機関を超える部分を助成する。 審査支払手数料:10,186千円 扶助費:258,499千円(府制度分:146,142千円、市制度分:112,357千円)					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):74,283千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児及び児童の健康の保持と保健の向上のため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	653	老人福祉事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	976					976
	(参考)前年度当初予算額				831	
本年度予算額の主な内訳	※高齢者いきいきサポート窓口充実のため、パンフレットを作成する。:150千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高齢者の生きがいづくりを支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	677	シルバー人材センター事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	18,250					18,250
			(参考)前年度当初予算額			21,454
本年度予算額の主な内訳	65歳以上の高齢者人口が年々増加していく中で、知識や経験を生かして社会で活躍し、生きがいを持って充実した生活を送っていくことは大変重要であることから、シルバー人材センターへの支援を行う。 木津川市シルバー人材センター事業補助金:18,150千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公益社団法人木津川市シルバー人材センターの安定した活動を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	813 障害者福祉タクシー利用券交付事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	4,532						4,532
	(参考)前年度当初予算額					4,752	
本年度予算額の主な内訳	視覚や下肢に障害がある方(1・2級)、知的障害のある方(A判定)、精神障害のある方(1級)などを対象として、タクシー利用券を交付する。(所得制限あり、上限年額12,000円分)						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	外出が困難な障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。平成25年度に精神障害のある方(1級)を対象に含める制度拡充を行った。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	968,010		482,311	242,420		243,279
			(参考)前年度当初予算額			823,314
本年度予算額の主な内訳	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律(平成24年法律第51号)の施行により、障害者自立支援法が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)へ改正された。 自立支援給付等審査事務手数料:1,064千円 心身障害者サービス利用支援事業補助金:2,323千円 障害福祉サービス費:964,623千円					
主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:482,311千円 障害者自立支援給付費府負担金:241,155千円 心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:1,265千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。 「制度の谷間」を埋めるべく、障害者の範囲に難病等が加えられた。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	925 障害者地域生活支援事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	113,450		28,010	14,005			71,435
	(参考)前年度当初予算額					116,707	
本年度予算額の主な内訳	障害者が障害福祉サービス等を利用しつつ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種支援を行う。 聴こえのコミュニケーション支援事業委託料6,782千円 障害者相談支援業務委託料13,182千円 地域活動支援センター事業委託料8,263千円 障害者日常生活用具助成費:19,072千円 障害者一時支援助成費:18,317千円 障害者移動支援助成費:38,821千円 障害者訪問入浴支援助成費:8,400千円						
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:28,010千円 障害者地域生活支援事業費府補助金:14,005千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	2705	障害者基本計画策定事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成26年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,805					7,805
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	障害者基本法第11条に基づく障害者基本計画を策定する。(現在の計画は21年度から26年度まで)					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るために障害者基本計画を策定する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課						
事 業	3468 障害者ケアホーム等施設整備補助事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成26年度			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	3,376						3,376
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	ケアホーム「(仮称)新第一いづみ荘」を整備する社会福祉法人いづみ福祉会に対し、施設整備費の一部を補助する。(総事業費:80,000千円のうち、補助基準額:19,000千円に対して国2/3、府1/3の補助が予定されており、単独分に対して京都府補助額と同額:6,334千円を相楽東部4市町村で補助する。)						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護・福祉を強化し、自立支援を促進するため、民間障害者ケアホームの施設整備費に対して補助を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3547	難聴児補聴器購入費助成事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	545					545
		(参考)前年度当初予算額				545
本年度予算額の主な内訳	難聴児補聴器購入費助成費:545千円 対象者数として、10名を見込む。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児の補聴器購入費用の10分の5を助成する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	134,510		66,991	33,495		34,024
	(参考)前年度当初予算額				100,922	
本年度予算額の主な内訳	障害児支援については、重複障害に対応するとともに、身近な地域で支援を受けられるようにするため、障害種別に分かれた施設体系について、通所による支援の「障害児通所支援」と、入所による支援の「障害児入所支援」に一元化され、「障害児通所支援」については府から移管された。 審査支払手数料:526千円 障害児通所サービス費:133,984千円					
主な特定財源	障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金:66,991千円 障害児施設措置費(給付費等)府負担金:33,495千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障害種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	2914	山城老人福祉センター運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,266					2 3,264
			(参考)前年度当初予算額			5,672
本年度予算額の主な内訳	※自動扉モーターの修繕を行う。:432千円 ※ファックス付電話機を更新する。:33千円					
主な特定財源	山城老人福祉センター公衆電話使用料:1千円 山城老人福祉センターコピー機使用料:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会福祉事業、ボランティア事業の拠点として施設を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	保健福祉部 国保医療課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	298,180		20,708	138,850		138,622
	(参考)前年度当初予算額				297,634	
本年度予算額の主な内訳	国民健康保険特別会計への繰出金:298,180千円 内訳は、保険基盤安定繰出金:212,745千円、出産育児一時金繰出金:28,000千円、財政安定化支援事業繰出金:29,085千円、精神・結核医療付加金繰出金:6,396千円、職員給与費等繰出金:21,954千円					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):20,708千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):10,354千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):128,496千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国民健康保険特別会計への繰出金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	613,939					613,939
	(参考)前年度当初予算額				570,881	
本年度予算額の主な内訳	介護保険特別会計への繰出金 前年度に実施したアンケート調査の結果をもとに、平成26年度は第7次木津川市高齢者福祉計画・第6期木津川市介護保険事業計画の策定を行う。 介護給付費繰出金:542,500千円 地域支援事業・介護予防事業繰出金:4,034千円 地域支援事業・包括的支援・任意事業繰出金:12,770千円 事務費繰出金:54,635千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護保険特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課					
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	55,974					55,974
	(参考)前年度当初予算額				52,608	
本年度予算額の主な内訳	国民健康保険山城病院組合の介護老人保健施設やましろの初期建設において発行した地方債に係る元利償還金等に見合う額を構成市町村で按分の上で負担する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	介護老人保健施設やましろの安定した経営のための負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1029	人権啓発事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,965			2,049		4,916
			(参考)前年度当初予算額			6,640
本年度予算額の主な内訳	※同和問題の問い合わせ事象が発生する中、市民一人ひとりの啓発意識の向上を図るため、人権啓発パンフレット(3万部)を作成し、全戸配布する。:363千円					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金:1,032千円 人権啓発活動事業費府委託金:1,017千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	さまざまな人権問題に対する市民の正しい認識や人権尊重の理念に対する理解を深めることにより、すべての市民が豊かで人間性にあふれた社会の中で平和な生活が営めるまちづくりを目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1037 女性センター運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,253					274 6,979
	(参考)前年度当初予算額				7,240	
本年度予算額の主な内訳	※女性センター1階にある相楽老人福祉センター集会室(和室)の床修繕を行う。:567千円					
主な特定財源	女性センター使用料:175千円 土地貸付収入:2千円 女性センター講座等テキスト料:97千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	男女共同参画社会推進の拠点施設としての充実した管理運営を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課					
事 業	1046	木津人権センター運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,307					859 2,448
	(参考)前年度当初予算額				3,792	
本年度予算額の主な内訳	※成人生活学級の料理教室などで利用するために調理室に設置している冷蔵庫の更新を行う。:138千円					
主な特定財源	人権センター使用料:19千円 清水地区駐車場使用料:840千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	福祉と人権のまちづくりの拠点として、各種相談事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行い、住民福祉の向上と人権意識の高揚を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	後期高齢者医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課						
事 業	3300 後期高齢者医療事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	614,687			76,721			537,966
	(参考)前年度当初予算額					592,033	
本年度予算額の主な内訳	後期高齢者医療特別会計への繰出金:118,092千円(保険基盤安定繰出金:102,296千円、健診事業繰出金(総合健康診断・健康診査実施経費):10,277千円、事務費繰出金:5,519千円) 広域連合療養給付費負担金:480,174千円 広域連合事務費負担金:16,421千円						
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:76,721千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付し、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3559	子ども・子育て新システム事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,644					3,644
			(参考)前年度当初予算額			2,817
本年度予算額の主な内訳	子ども・子育て関連3法に基づく制度の平成27年度施行に向け、平成25年度に実施したニーズ調査をもとに、木津川市子ども・子育て支援事業計画を策定する。 【子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第66号) 子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号)】					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子ども・子育て関連3法に基づき幼児期の子どもへの質の高い教育・保育の提供や、待機児童の解消などを柱とする総合的な子育て施策を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3592	ファミリーサポートセンター事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,000			1,000		1,000
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者との会員相互の運営によるファミリーサポートセンター事業を実施することにより、仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てができるための環境整備を図る。					
主な特定財源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子育て家庭の援助及び地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者を会員とし、相互援助活動に関する連絡や調整を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	3603	子育て世帯臨時特例給付金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成26年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	114,020	114,020				
		(参考)前年度当初予算額				0
本年度予算額の主な内訳	子育て世帯臨時特例給付金を給付する。 平成26年1月分の児童手当の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者などを給付対象とする。(児童1人につき10,000円) 対象児童見込み数:10,000人×10,000円＝100,000千円					
主な特定財源	子育て世帯臨時特例給付金事業費国庫補助金:100,000千円 子育て世帯臨時特例給付金事務費国庫補助金:14,020千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子育て世帯臨時特例給付金は、消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行うものとして平成25年12月5日に閣議決定された。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童福祉施設費	
所 管	保健福祉部 子育て支援課							
事 業	1117 保育所運営事務事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	403,147			600		68,613	333,934	
	(参考)前年度当初予算額					350,731		
本年度予算額の主な内訳	※清水保育園調理室冷蔵庫の更新:1,000千円 ※木津川台保育園進入防止柵の設置:1,262千円 ※木津川台保育園自動火災報知機受信機の改修:652千円 ※木津川台保育園園庭の側溝設置:112千円 ※木津保育園のトイレ改修:368千円 ※清水保育園のトイレ改修:735千円 ※やましろ保育園のトイレ改修:322千円 ※相楽台の民間保育園予定地(木津ふれあい健康グラウンド地内)の分筆測量:495千円							
主な特定財源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:600千円 保育所保育料:67,143千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金:494千円 広域入所受託保育所運営費負担金:976千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育需要に対応した保育園運営及び施設管理を行う。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1121	保育所児童入所委託事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	754,454		118,583	59,291		241,714 334,866
			(参考)前年度当初予算額			682,245
本年度予算額の主な内訳	※城山台に平成26年4月開園予定の愛光みのり保育園に係る入所児童委託料:68,978千円					
主な特定財源	保育所保育料:241,714千円 保育所運営費国庫負担金:118,583千円 保育所運営費府負担金:59,291千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	民営保育所、市外入所保育所への児童入所委託					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	1125	保育所運営補助事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	165,058			45,190		119,868
	(参考)前年度当初予算額				128,715	
本年度予算額の主な内訳	※城山台に平成26年4月開園予定の愛光みのり保育園に係る運営補助金:28,492千円					
主な特定財源	保育対策等促進事業費府補助金:16,286千円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金:882千円 福祉施設人材確保・サービス向上府補助金:7,610千円 京都府子育て支援特別対策事業費補助金:20,412千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	保育サービスの実施に要する費用を民営保育所に補助する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課					
事 業	2561	民間保育所施設整備補助事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	227,748			151,832		75,916
	(参考)前年度当初予算額				240,028	
本年度予算額の主な内訳	平成27年度に開園を予定している、相楽台の民間保育所(木津ふれあい健康グラウンド地内)の施設整備に対して補助を行う。 (平成25年度は、愛光みのり保育園の施設整備に対する補助を予算計上)					
主な特定財源	京都府子育て支援特別対策事業費補助金:151,832千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	民間保育所施設整備のための補助金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費		目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課						
事 業	1217 放課後児童健全育成事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	71,153			37,983		18,708	14,462
	(参考)前年度当初予算額					62,481	
本年度予算額の主な内訳	※梅美台児童クラブ玄関に屋根を設置する。:238千円 ※州見台児童クラブの和室にエアコンを追加設置する。:102千円 ※相楽台児童クラブ及び棚倉児童クラブのエアコンを更新する。:930千円 ※恭仁小学校耐震改修に伴う恭仁児童クラブ一時移転のための事務機器等移設:130千円 ※受入児童数増加に対応するための備品購入:406千円 ※第2かるがも児童クラブ開設に伴う備品整備のための補助金:1,000千円						
主な特定財源	放課後児童健全育成事業使用料:18,028千円 放課後児童健全育成事業費府補助金:37,983千円 放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金:680千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							



(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	2774	生活保護費支給事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	925,223		693,917	10,640		220,666
	(参考)前年度当初予算額				1,172,219	
本年度予算額の主な内訳	病気や怪我、高齢のため働けなくなったり、働いていても収入が少なく生活に困っている方々が健康で文化的な最低限度の生活をできるように、経済的援助を行うとともに、自力で生活できるよう支援する。8種類の扶助内容があり、国の定めた基準により支給を行う。 生活扶助費:257,246千円 住宅扶助費:132,157千円 教育扶助費:7,827千円 介護扶助費:24,375千円 医療扶助費:486,190千円 その他扶助費:7,757千円 施設事務費:9,671千円					
主な特定財源	生活保護費国庫負担金:693,917千円 生活保護費府負担金:10,640千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	1305 予防接種事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	206,061						206,061
	(参考)前年度当初予算額					197,756	
本年度予算額の主な内訳	平成25年4月より、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチンの予防接種が定期接種となった。 平成26年度は、市民の市外医療機関での接種に係る利便性の向上を図るため、京都府広域予防接種事業の対象ワクチンを増やす。また、接種率の向上を図るため、接種勧奨の個別通知を行う。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	1317	総合がん検診事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	136,877		6,828			2,992	127,057
			(参考)前年度当初予算額			130,145	
本年度予算額の主な内訳	がんの早期発見のための検診を実施する。 胃がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、結核・肺がん、子宮がんの各検診。 平成25年度から総合がん検診の個別通知に関する業務のうち、案内通知書の印刷、宛名・検診内容の印字、封入・封かんの各作業を外部委託することにより、業務の効率化を図っている。						
主な特定財源	がん検診推進事業費国庫補助金:6,828千円 保健事業費自己負担金:2,992千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	がんの早期発見、早期治療によりがん死亡の減少に結びつくよう検診を実施する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	1369	母親教室事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	584						584
	(参考)前年度当初予算額				529		
本年度予算額の主な内訳	※母親教室の実習で使用する沐浴人形(2体)の更新を行う。:162千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安心して出産が迎えられ、出産後の育児が不安なくできるよう知識・技術の普及及び仲間づくりを目指す。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							



(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	環境衛生費
所 管	生活環境部 まち美化推進課						
事 業	1381 墓地管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	15,806						15,806
			(参考)前年度当初予算額			66,282	
本年度予算額の主な内訳	※木津中央地区内の墓地用地造成を行うための設計:15,801千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	墓地の管理など						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	環境衛生費	
所 管	生活環境部 まち美化推進課							
事 業	1385 環境衛生事務事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	2,227					1,501	726	
	(参考)前年度当初予算額					2,126		
本年度予算額の主な内訳	※市民からの貸出要請に対応するため、蜂防護服を購入する。(2着):132千円							
主な特定財源	石塚最終処分場跡地使用料:138千円 狂犬病予防注射手数料:784千円 犬登録手数料:579千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	環境衛生全般に係る庶務							
市 民 参 加 の 状 況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	保健福祉部 健康推進課					
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	531,828					531,828
			(参考)前年度当初予算額			520,727
本年度予算額の主な内訳	国民健康保険山城病院組合の京都山城総合医療センターへの負担金 病院事業債の元利償還金や病床数、救急告示病院病床数、感染症病床数などに応じて地方交付税に算入される額を負担する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都山城総合医療センターへの負担金事業					
市民参加の状況	平成25年5月に公立山城病院から京都山城総合医療センターに名称変更。地域の中核病院として、信頼される良質な医療を提供し、住民の健康維持・推進に貢献する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	診療所費
所 管	保健福祉部 健康推進課						
事 業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実						
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,722						8,722
	(参考)前年度当初予算額					9,806	
本年度予算額の主な内訳	相楽休日応急診療所の運営に係る相楽郡広域事務組合への負担金						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	日曜、祝日及び年末年始等の休日において、外来で対処しうる帰宅可能な救急医療を必要とする住民に応急的な診療を提供するため、相楽休日応急診療所を運営する。医療部門は相楽医師会へ委託する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健施設費	
所 管	保健福祉部 健康推進課							
事 業	1422 保健センター管理事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	5,331						5,331	
			(参考)前年度当初予算額			4,950		
本年度予算額の主な内訳	※山城保健センター空調機の修繕:281千円 ※山城保健センターのテレビなどの廃棄手数料:60千円 ※山城保健センターの電話機及び木津保健センターのストーブを購入:78千円							
主な特定財源								
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民の健康の保持増進及び福祉の向上を図るため保健センターを運営する。(平成25年度から木津、加茂及び山城保健センターの管理に係る予算を統合)							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1469 ごみ処理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,031,362					969 1,030,393
	(参考)前年度当初予算額				954,949	
本年度予算額の主な内訳	可燃ごみ、不燃ごみの収集・運搬・処分など 可燃ごみ収集運搬委託料:278,458千円 不燃ごみ等収集運搬委託料:238,577千円 不燃ごみ等中間処理委託料:154,770千円 相楽郡西部塵埃処理組合負担金:161,000千円 加茂地域及び木津地域の超過分の可燃ごみは、相楽郡西部塵埃処理組合で焼却できないため民間業者へ処分を委託:193,122千円					
主な特定財源	特別ごみ収集手数料:400千円 犬・猫死体引取手数料:515千円 許可更新手数料:24千円 不燃物特別処理手数料:30千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬・再生・処分等を行い、生活環境の清潔保持や快適な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	21,281					1,676 19,605
	(参考)前年度当初予算額				20,906	
本年度予算額の主な内訳	ごみの減量化や資源ごみの有効利用を図るため、家庭用生ごみ処理機等の購入補助、古紙類回収補助などを行う。 ※使用済小型電子機器等に含まれる貴金属やレアメタルなどを資源として有効に活用するため、平成25年4月に使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律が施行されたことにより、平成26年度より小型家電リサイクル事業を試行する。					
主な特定財源	廃家電収集運搬手数料:9千円 雑草等除去事業費受託事業収入:166千円 廃棄物処理引取金:1,500千円 小型家電リサイクル品売払代金:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	古紙、容器包装廃棄物等を再資源化することにより、ごみの減量化及び処理コスト削減、資源としての有効利用促進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 クリーンセンター建設推進室					
事 業	1481	クリーンセンター整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成29年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	849,115		6,720		542,900	270,158 29,337
			(参考)前年度当初予算額			1,154,444
本年度予算額の主な内訳	クリーンセンター建設の向け、敷地造成等整備工事、水道管理設などを行う。 敷地造成等整備工事費(完了払分):806,569千円 水道管理設工事負担金(舗装復旧):16,823千円 計画支援業務等委託料:24,072千円					
主な特定財源	クリーンセンター整備事業費国庫交付金:6,720千円 クリーンセンター整備事業債:542,900千円 クリーンセンター整備事業費負担金:220,158千円 清掃センター建設整備基金繰入金:50,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	人口増に伴うごみ量の増加、打越台環境センターの老朽化等により新たなクリーンセンターの早期の建設・稼働が必要となっている。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	3363 不燃物処分地管理運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,289					1 7,288
			(参考)前年度当初予算額			2,713
本年度予算額の主な内訳	桜台環境センターの管理など ※水処理施設の調整ポンプを修繕する。:864千円 ※電気引込設備の改良工事を行う。:3,726千円					
主な特定財源	不燃物埋立処分地使用料:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	桜台環境センターの施設管理					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課					
事 業	1501 し尿処理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	240,653					48,060 192,593
	(参考)前年度当初予算額				277,259	
本年度予算額の主な内訳	くみ取り券売りさばきに係る費用等について、平成23年度からは市の公金として処理しており、毎月大谷処理場に搬入されるくみ取り券分は負担金として相楽郡広域事務組合へ支払う。 また、平成22年度以前に売りさばいた旧くみ取り券のうち払い戻しの請求があった際には還付金を支払う。 相楽郡広域事務組合負担金:239,291千円の内訳は、処理場更新公債費:66,088千円、し尿処理費(従来分):116,312千円、し尿処理費(収支不足補てん特例分):491千円、し尿処理手数料分:56,400千円					
主な特定財源	し尿処理手数料:48,000千円 し尿処理手数料清算金:60千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽郡広域事務組合大谷処理場において、し尿や浄化槽汚泥を適切に処理する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	1509	簡易水道事業特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	61,991					61,991
			(参考)前年度当初予算額			62,682
本年度予算額の主な内訳	簡易水道事業特別会計への繰出金 老朽化に伴う送配水管の布設替えなどを行う。 公債費繰出金:25,069千円 建設改良費繰出金:26,963千円 その他事務費等繰出金:9,959千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	簡易水道事業特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業委員会費
所 管	建設部 農政課						
事 業	1517 農業委員会活動事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,779			1,318			7,461
	(参考)前年度当初予算額					8,269	
本年度予算額の主な内訳	農業委員会委員報酬:4,474千円(会長:254千円、副会長:188千円、委員:168千円×24名) ※農業委員会の先進地視察研修を行う。:506千円 ※農地パトロール用作業服を購入する。:260千円						
主な特定財源	農地制度実施円滑化事業費府補助金:1,318千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業の有効利用と担い手の育成、農地の利用集積の促進、耕作放棄地の解消、計画的な土地利用の推進、優良農地の確保を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1533	農業振興単費事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,476			6		36 1,434
			(参考)前年度当初予算額			1,986
本年度予算額の主な内訳	※スクミリンゴカイ(ジャンボタニシ)の農作物被害拡大を防止するため、スクミリンゴカイ防除剤購入費の一部を実行組合活動費補助金として交付する。(1,000円×115袋×3地域):345千円					
主な特定財源	農地証明手数料:10千円 農業経営基盤強化措置特別対策会計府補助金:6千円 農業用設備電気料金負担金:26千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業関係団体の事業を支援し、農業振興の活性化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農地費
所 管	建設部 農政課						
事 業	1597 木津かんがい排水事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	5,050					1,500	3,550
	(参考)前年度当初予算額					3,050	
本年度予算額の主な内訳	平成25年度実施の府営事業分とⅠ地区分の電子媒体による施設台帳整備に引き続き、Ⅱ地区分の施設台帳整備と府営事業による整備区間の機能保全計画策定を行う。						
主な特定財源	京土連会員支援事業交付金:1,500千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接農地へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							



(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農地費
所 管	建設部 農政課						
事 業	1629 府営基幹農道整備事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	45,611				40,900		4,711
	(参考)前年度当初予算額					40,511	
本年度予算額の主な内訳	府営基幹農道整備事業・山城Ⅱ期地区の平成26年度事業費:60,000千円に対する負担金:10,500千円 上粕東部市道整備に係る負担金:35,100千円						
主な特定財源	農道整備事業債:40,900千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	基幹的な農道の整備により、集出荷作業の省力化及び運搬経路の効率改善を図り、生産性コスト・輸送コストの低減による農業所得の向上を図る。また、集落間の連絡道路として農村地域の利便性の向上に寄与する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	2778 農地・水保全管理支払交付金事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度～平成28年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,617			159		7,458
	(参考)前年度当初予算額				7,801	
本年度予算額の主な内訳	農地・水・環境保全向上対策事業にかわる制度として、地域共同による環境保全と質的向上のための取組みを行う活動組織に対して支援を行う。 共同活動支援は8地区、向上活動支援は7地区となる。					
主な特定財源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:159千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	集落の共同活動や環境保全活動による地域資源の保全をとおして、地域農業の発展や地域の振興を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3564	農業水利施設保全合理化事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度～平成26年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,500				1,500	1,750 250
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	大井手水路補修に係る京都府への負担金事業 瓶原地区:14,000千円×25%=3,500千円					
主な特定財源	農業水利施設保全合理化事業分担金:1,750千円 農業水利施設保全合理化事業債:1,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老朽化した農業用水利施設の機能診断や補修による長寿命化や安全性の向上を図ることにより、農業の構造改革を推進するとともに、生産効率の向上及び競争力ある農業の実現に寄与する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3584 農村環境計画策定事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,420			2,700		2,720
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	農業農村整備事業を実施する場合は、農業農村管理計画及び農村環境計画の策定に基づくことが義務付けられたことにより、平成14年度に木津町が策定した田園環境整備マスタープランを修正し、加茂地域及び山城地域を含めた田園環境マスタープランを作成する。					
主な特定財源	農村環境計画策定事業府補助金:2,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	環境に配慮した農業農村整備を実施するため、平成14年度に木津町で作成した木津町田園環境整備マスタープランを修正し、加茂地域及び山城地域を含めた木津川市田園環境マスタープランを策定する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1653 林業振興事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,504					8,504
			(参考)前年度当初予算額			2,311
本年度予算額の主な内訳	※山城町森林公園給水施設の濁水対策として、貯水池1基を増設する。:7,088千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町森林公園の管理、林業振興全般の庶務					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	1685 林道維持管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,886					4,886
	(参考)前年度当初予算額				6,562	
本年度予算額の主な内訳	降雨による路面浸食が進み、車両通行に障害が生じている林道神童子線の舗装を行い、林業効率改善による森林保全と緊急時における通行ルートの確保を図る。(6年計画の4年目):3,000千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	林道通行の安全確保のため、維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 農政課					
事 業	3483 有害鳥獣対策事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	19,949			10,802		9,147
	(参考)前年度当初予算額				11,881	
本年度予算額の主な内訳	有害鳥獣の捕獲や防除対策など 猟友会への委託による有害鳥獣の捕獲:4,000千円 野生鳥獣の生息域と人里との間に緩衝帯を設けるバッファゾーン整備(加茂町瓶原地区、梅谷地区):1,200千円 電気柵・ワイヤーメッシュ柵の設置:9,090千円 囲いわなの設置:1,200千円 有害鳥獣駆除施設の設置補助:879千円 狩猟免許取得のための助成金(5件分):1,159千円など					
主な特定財源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:10,802千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農林作物を食い荒らす野生鳥獣を捕獲して、被害を軽減することにより、農林作物の生産安定化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	1701 商工業振興事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	56,092					56,092
	(参考)前年度当初予算額				55,921	
本年度予算額の主な内訳	※京都府制度を活用して平成24年度から実施しているプレミアム商品券事業について、平成26年度も京都制度として実施されることが見込まれるため、商工業振興補助金の交付を行う。:1,500千円 ※木造住宅耐震改修を促進し、市内の経済を活性化させるため、市独自の取組みとして、国・府制度への上乗せ補助を行う。 本格耐震改修分:300千円×15件=4,500千円 簡易耐震改修分:100千円×30件=3,000千円 ※洋菓子・和菓子をテーマとしたものづくりフェアで使用する冷蔵対面ケースの借上料:265千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章2 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	33,518					100 33,418
			(参考)前年度当初予算額			25,187
本年度予算額の主な内訳	※いづみ姫をよりPRするためのキャラクターグッズを作成する。:216千円 ※大仏鉄道跡をめぐるハイキングコースの人気の高まっているため、奈良市と連携したパンフレットの作成、案内看板の設置を行う。:1,421千円 ※「まち 100年の邂逅」をテーマとした木津川アート2014を開催する。:8,253千円 ※地域の新たな魅力となりうる木津川アート作品を購入する。:433千円					
主な特定財源	木津川アートパンフレット売払代金:100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	来訪者へのサービス、観光トイレの管理、観光協会等をとおした事業の実施により観光の振興を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	3385	木津川市納涼大会事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,600					5,600
	(参考)前年度当初予算額				5,600	
本年度予算額の主な内訳	平成22年度に再開始した木津川市夏祭り(納涼大会)の実施に対し補助を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民や市民団体が中心となり、楽しんで憩えるイベントづくりを実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	3590	当尾地域活性化協働モデル事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	939					939
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	木津川アートの開催によって、地域住民による活性化に向けた意識の高まりをうけ、ハイキングを楽しむ来訪者が多い当尾地域で、ウォーキングを主体とした地域活性化を図る。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成24年度の木津川アートにより新たな当尾地域の魅力を創出することができ、市民の交流と絆を深めようとする意識の高まりを受け、当尾地域の活性化及び中山間部での市民協働モデルの構築を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	生活環境部 観光商工課					
事 業	3591	SNS魅力発信事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	756					756
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を活用した市の情報・魅力発信事業を展開するためのきっかけとして、情報を発信した個人に配付するためのグッズを作成する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	これまでの情報発信に加えて、スマートフォンの普及により、利用者が増大しているソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)の個人レベルで情報が発信され拡散していく特性を活用し、木津川市の観光情報発信力を高める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3595	環の拠点事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,920					7,920
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	山城町上粕南部地域の活性化を図るため、茶間屋街においてサイクリング愛好家のニーズを反映した拠点の整備を目指す。 ※拠点施設を改修するための設計など:7,390千円 ※プレイベント開催やバイクスタンド購入などのための実行委員会負担金:484千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城町上粕南部地域の茶間屋街において、サイクリング愛好家のニーズを反映した拠点の整備及び地域の活性化を目指す。(平成25年度までの環の拠点創出事業費から事業を継承)					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714 用地事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	17,571					33 17,538
	(参考)前年度当初予算額				31,343	
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区で平成25年度下半期以降供用開始部分の認定道路に係る台帳登録作業を含めて、道路台帳の修正を行う。:13,287千円					
主な特定財源	道路巾員等証明手数料:1千円 境界確定奥書証明手数料:32千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	道路台帳の整備、法定外公共物の売払い等を適切に行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	3270	木造耐震診断事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,440		720	360		360
			(参考)前年度当初予算額			480
本年度予算額の主な内訳	木造耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を行う。 木造耐震診断委託料:48千円×30件=1,440千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:720千円 建築物耐震診断事業費府補助金:360千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	事業内容を分かり易く周知する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	3370	木造住宅耐震改修事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	22,500		5,625	11,250		5,625
	(参考)前年度当初予算額				19,500	
本年度予算額の主な内訳	木造住宅耐震改修実施に対する補助を行い、木造住宅の一層の安全性向上を図る。 木造住宅本格耐震改修事業補助金:900千円×15件＝13,500千円 木造住宅簡易耐震改修事業補助金:300千円×30件＝9,000千円					
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:5,625千円 木造住宅耐震改修事業費府補助金:11,250千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地震に強いまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	事業内容を分かり易く周知する。					
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 総務課 危機管理室					
事 業	3574	被災者住宅等支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,500			1,000		500
			(参考)前年度当初予算額			0
本年度予算額の主な内訳	平成25年台風18号被災者への住宅等支援補助金					
主な特定財源	京都府地域再建被災者住宅等支援補助金:1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生活基盤となる住宅等に被害を受けた方が、早期に安定した生活を取り戻すことができるよう住宅等支援補助金を支給する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 建設課						
事 業	1745 道路橋りょう事務事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	8,559						8,559
			(参考)前年度当初予算額			3,904	
本年度予算額の主な内訳	※土木積算システムを平成25年度にリース契約で更新する予定であったが、機器買取による更新に変更したため、改めて予算を計上する。:6,600千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	道路橋りょう全般に関する庶務等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							



(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	144,776		31,460		20,200	93,116
			(参考)前年度当初予算額			71,708
本年度予算額の主な内訳	※今後の市道舗装補修を行うために必要な路面性状調査(30km)及び舗装修繕計画の策定(100km):5,908千円 ※市道トンネルの点検調査(4か所):2,862千円 ※路面性状調査の結果に基づく、市道6路線の舗装補修:55,015千円					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金:31,460千円 道路新設改良事業債:20,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、点検や補修工事等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路維持費
所 管	建設部 管理課						
事 業	1753 街路樹等管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	65,915						65,915
			(参考)前年度当初予算額			57,283	
本年度予算額の主な内訳	※木津南地区における街路樹の立ち枯れ等への対策として、道路植栽の補植を行う。:4,000千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適な道路環境を維持するため、街路樹の剪定や除草等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773 道路新設改良事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	45,340			17,264		10,000 18,076
			(参考)前年度当初予算額			9,750
本年度予算額の主な内訳	※木津川台駅前整備に係る地元や関係機関との協議のための資料を作成:6,500千円 ※木津中ノ川線道路改良のための測量設計(梅谷地内):8,876千円 ※道路幅が狭く急峻で高齢者が多い加茂町山ノ上地区の市道1ー6号線道路改良(2工区):1,500千円 ※北之庄山田川線道路改良:10,000千円 ※木津東西線ソーラーライト設置:17,264千円 ※車谷切通線交差点改良:900千円 ※木津駅東地区付帯工事:300千円					
主な特定財源	省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業費府補助金:17,264千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内道路の排水対策、舗装改良等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1777	木津山田川線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成18年度～平成26年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	107,546		48,400	12,645	36,900	9,601
	(参考)前年度当初予算額				129,773	
本年度予算額の主な内訳	南側車線の道路拡幅及び歩道整備工事、歩道照明灯設置工事を行い平成26年度の完成を目指す。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:48,400千円 省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業費府補助金:12,645千円 道路新設改良事業債:36,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国道24号の歩道拡幅事業に併せて、木津山田川線の道路拡幅及び自歩道の整備を行うことにより、バリアフリーの歩道による公共施設へのネットワーク形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3432	市道2－15号線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成19年度～平成30年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	21,000		8,800		5,300	6,900
			(参考)前年度当初予算額			13,500
本年度予算額の主な内訳	加茂町大畑地内の狹隘道路の拡幅や法面危険箇所の整備を行う。 平成26年度は、延長:30m(擁壁、防護柵)の施工を予定する。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:8,800千円 道路新設改良事業債:5,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	狹隘な道路の拡幅や市道法面の危険箇所の整備を行うことにより、災害時の緊急避難路の確保を行い、市内道路ネットワークの形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3433	西垣外加茂線道路改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成20年度～平成27年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,104					1,104
	(参考)前年度当初予算額				19,410	
本年度予算額の主な内訳	平成26年度は、補償金の算定などを行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区の街びらきにあわせて、既設市道の道路拡幅、歩道のバリアフリー整備等を行うことにより、木津駅周辺の公共交通のネットワーク形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3434	内垣外内田山線他道路改良事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成20年度～平成27年度			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	78,085		33,000		24,300	20,000 785
			(参考)前年度当初予算額			32,125
本年度予算額の主な内訳	平成26年度は、道路改良工事(延長:200m、道路幅員:7.5m)などを行う。					
主な特定財源	道路新設改良事業費国庫補助金:33,000千円 公共施設等整備基金繰入金:20,000千円 道路新設改良事業債:24,300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区の街びらきにあわせて、既設市道の道路拡幅、歩道のバリアフリー整備等を行うことにより、木津駅周辺の公共交通のネットワーク形成を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	53,000		20,900		12,600	19,500
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	※橋りょうの補修調査設計を行う。(10橋):28,000千円 ※道路ストック点検調査を行う。(3橋):7,000千円 ※5年に1回の管理橋りょう点検調査を行う。(30橋):3,000千円 ※不動橋の補修工事を行う。(地覆・高欄の取替):15,000千円					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:20,900千円 橋りょう改修事業債:12,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	平成25年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの補修等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3523	内水対策事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	121,980				39,500	64,000 18,480
	(参考)前年度当初予算額				9,585	
本年度予算額の主な内訳	※平成25年度に交付された地域の元気臨時交付金を活用して木津合同樋門排水ポンプ設備及び発動発電機の増設などを行う。:106,704千円 ※可搬式ポンプパッケージの移動などに必要なクレーン付きトラックを購入する。:9,276千円 ※一級河川小川の支流となる反田川流域の内水排除を目的とした関係機関協議に必要な資料を作成する。:6,000千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:64,000千円 内水対策事業債:39,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	内水対策として排水機的能力を増強する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	河川費		目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課						
事 業	1821 準用河川改修事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	34,664		8,000		14,400		12,264
	(参考)前年度当初予算額					32,864	
本年度予算額の主な内訳	※水利権の関係で地元から要望されている井関川の可動堰の設置を行う。:31,064千円 ※石積み護岸の老朽化が進行している南河原川を改修するため、測量設計を行う。:3,600千円						
主な特定財源	河川改修事業費国庫補助金:8,000千円 準用河川改修事業債:14,400千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	4,100					2,325 1,775
	(参考)前年度当初予算額				14,500	
本年度予算額の主な内訳	急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から市民の生命と財産を守るための京都府施行土砂崩壊防止工事に対する負担金事業 鹿背山地区:3,000千円(京都府単独事業)×20%=600千円 加茂町大野地区:70,000千円×5%=3,500千円					
主な特定財源	急傾斜地崩壊対策事業費分担金:2,325千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課						
事 業	1833	都市計画事務事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】計画的な土地利用と快適な都市環境の形成						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	1,286					420	866
	(参考)前年度当初予算額					1,550	
本年度予算額の主な内訳	※木津中央地区の用途地域変更に伴い、都市計画用途図の増刷を行う。:600千円						
主な特定財源	屋外広告物許可申請手数料:220千円 地図売払代金:200千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	都市計画全般に関する庶務及び調査等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	市長公室 学研企画課					
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	11,752				11,061	691
		(参考)前年度当初予算額				0
本年度予算額の主な内訳	都市再生機構による開発が中止された学研木津北地区の里山機能の向上を図る。 ※道路整備:1,548千円 ※仮設バイオトイレの設置(2基):6,480千円 ※除草及び道路維持管理:3,033千円 ※フォーラム開催などに係る地域連携保全活動応援団への負担金:500千円					
主な特定財源	学研木津北地区里地里山保全基金繰入金:11,061千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津北地区の生物多様性を保全し、生態系サービスを持続的に供給する。(平成25年度までの生物多様性保全計画策定事業費から事業を継承)					
市民参加の状況	地域連携保全活動応援団を設置し、市民等との協働によって木津北地区の生物多様性を保全する。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	
所 管	建設部 都市計画課							
事 業	3601 木津駅前地区整備事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成							
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	11,016					5,733	5,283	
	(参考)前年度当初予算額					0		
本年度予算額の主な内訳	区画2号線と国道24号の接続、木津駅前線仮設ガードレールの撤去、案内標識の設置などを行う。							
主な特定財源	土地貸付収入(木津駅前地区分):5,733千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津駅前土地区画整理事業の換地処分後、関連機関への施設の引継までの維持管理などを行う。(平成25年度までの土地区画整理事業費から事業を継承)							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								



(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1853	JR加茂駅前線整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	540				300	240
	(参考)前年度当初予算額				6,480	
本年度予算額の主な内訳	加茂地区から木津・京都方面への幹線道路として、道路ネットワーク重要路線の拡幅整備を行う。 全体事業延長:170m 道路幅員16.0m 京都府事業負担金:540千円(4,000千円×13.5%)					
主な特定財源	街路事業債:300千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が実施する加茂駅前線整備事業への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418 東中央線整備事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	133,821				79,400	50,000 4,421
	(参考)前年度当初予算額				80,654	
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区と国道163号とを直接連絡する区間を整備することにより、慢性的な渋滞の続く国道24号と国道163号との重複区間の交通を分散し、渋滞緩和を図る。 京都府事業負担金:113,400千円(平成26年度は用地買収、JR跨線橋・木津川橋りょう工事などを予定:840,000千円×13.5%) 鹿背山地内の関連道路整備:20,318千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:50,000千円 街路事業債:79,400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金支払い及び関連事業を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	1869	公共下水道事業特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	875,873					100,000 775,873
	(参考)前年度当初予算額				891,039	
本年度予算額の主な内訳	公共下水道事業特別会計への繰出金 下水道事業の経営状況を明確にし、経営の効率化を図るため、地方公営企業法の適用に向けた具体的準備を平成26年度から3か年で行う。 公債費繰出金:790,095千円 整備事業費繰出金:36,081千円 事務費等繰出金:49,697千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:100,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業特別会計への繰出金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費		目	公園費
所 管	建設部 管理課						
事 業	1877 公園維持管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	153,034						153,034
	(参考)前年度当初予算額					142,671	
本年度予算額の主な内訳	※都市公園や緑地などを市民と協働して安全、快適で地域に愛され、市民が集う魅力的な場にしていくために、平成25年5月に制定した都市公園・緑地施設等市民自主管理活動支援要綱に基づき、支援交付金を交付する。(16か所):1,799千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	安全で快適に利用できるよう都市公園を管理する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3556	木津中央地区公園建設事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	142,708					142,708
			(参考)前年度当初予算額			409,000
本年度予算額の主な内訳	木津中央地区の東部に、地区住民の日常的なレクリエーション活動や休養を目的に、かつ大仏鉄道の遺構にも近接している立地環境から見学者の利用にも供することができる第1近隣公園を整備する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津中央地区における城址公園の建設を平成25年度に完了予定。また、地区外の緑と連担する地区東部に日常的なレクリエーション活動や休養を目的とする公園を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	47,562		6,344			32,116 9,102
			(参考)前年度当初予算額			26,154
本年度予算額の主な内訳	※兎並団地の外壁改修工事を行う。:22,680千円 ※空家となっている老朽化した市営住宅の解体工事を行う。(南河原団地1棟):2,700千円 ※入居者募集に先立つ空家修繕(4戸):3,888千円 ※清水団地増築部分の修繕:5,897千円					
主な特定財源	市営住宅使用料:22,058千円 住宅駐車場証明書発行手数料:1千円 家賃対策国庫補助金:66千円 公営住宅改修事業費国庫補助金:6,278千円 公共施設等整備基金繰入金:10,000千円 住宅防火施設整備補助金:30千円 市営住宅光アクセス装置電気代:27千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市営住宅の適正な維持管理により、住環境を充実させる。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	改善プランを作成し、計画的に事業に取り組む。					

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	976,865					976,865
			(参考)前年度当初予算額			979,656
本年度予算額の主な内訳	相楽中部消防組合への負担金事業 ※相楽中部消防組合において、はしご車のオーバーホール、警防指揮車の更新、山城出張所庁舎の耐震診断などを行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	1925 消防団運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	72,807					15,516 57,291
			(参考)前年度当初予算額			78,381
本年度予算額の主な内訳	安全・安心なまちづくりのため、消防団を運営する。 消防活動において、安全性を確保し、迅速かつ的確に行えるよう消防操法技術の向上を図るため、操法大会を開催する。					
主な特定財源	消防団員退職報償金受入金:14,264千円 消防団員福祉共済掛金負担金受入金:1,202千円 消防団員公務災害補償基金受入金:50千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域住民の安全確保、安心のまちづくりを推進する。					
市民参加の状況	若手消防団員、女性部団員等の人材確保					
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	1929	消防施設管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	35,740				9,000	26,740
			(参考)前年度当初予算額			28,035
本年度予算額の主な内訳	円滑な消防団活動を行うため、消防施設の適正な維持管理に努める。 ※小型動力ポンプ及び積載車の更新を行う。(木津1－4、山城3－4):12,127千円 ※消防団詰所の下水道接続工事を行う。(3か所):1,244千円 ※コンクリートの経年劣化により漏水が生じている防火水槽の修繕を行う。(3か所):1,862千円 ※加茂町登大路の火の見やぐらを解体する。:362千円 ※消火栓移設工事に伴う水道事業会計への負担金:5,978千円 ※消火栓移設工事に伴う簡易水道事業特別会計への繰出金:40千円					
主な特定財源	消防施設整備事業債:9,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	1937 水防事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,337					1,337
	(参考)前年度当初予算額				167	
本年度予算額の主な内訳	水防用資機材の購入など ※京都府が河川監視カメラを設置したことにより不要となった天井川3か所(不動川、鳴子川、天神川)の監視カメラを撤去する。:1,235千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、水防資機材の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	1941	災害対策事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	39,223				1,500	5,000 32,723
	(参考)前年度当初予算額				18,391	
本年度予算額の主な内訳	自主防災組織の育成、避難所開設時に要する資機材の整備(平成24年度～平成28年度)など ※平成25年度に交付された地域の元気臨時交付金を活用して発電機などを購入する。:13,993千円 ※木津本町東地域に防災備蓄倉庫を設置する。:2,390千円 ※災害対策本部活動用の作業服などを購入する。:6,750千円 ※全国瞬時警報システム自動起動機用のOS更新及び特別警報対応等の改修:1,070千円 ※地震を想定し、職員を対象とした防災訓練を行う。:1,080千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:5,000千円 防災備蓄倉庫整備事業債:1,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	災害時に備え、防災倉庫等の配備を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市民参加の状況	自主防災組織の育成に努める。					
将来にわたる効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 総務課			危機管理室		
事 業	3513 防災行政無線整備事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	7,519				7,500	19
	(参考)前年度当初予算額				99,643	
本年度予算額の主な内訳	市民に災害関連情報を迅速・確実に伝達するため、市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。 工事監理委託料:7,519千円					
主な特定財源	防災行政無線整備事業債:7,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内全域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長公室 人事秘書課					
事 業	1957	職員給与費(教育委員会事務局)				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	209,547					209,547
			(参考)前年度当初予算額			190,988
本年度予算額の主な内訳	一般職職員(22名)、非常勤嘱託職員(8名)の人件費 いじめ防止等に向けた対策の充実を図るため、指導主事(非常勤嘱託職員)を1名増員する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	職員給与等					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1965	事務局庶務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,256					2,256
	(参考)前年度当初予算額				1,604	
本年度予算額の主な内訳	※鹿背山分校閉校及び城山台小学校開校に伴い式典の開催などを行う。:348千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育委員会全般に係る庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001	適応指導教室事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	11,419			860		10,559
			(参考)前年度当初予算額			8,968
本年度予算額の主な内訳	指導員を1日4人から5人へ増員し、指導体制の充実を図る。					
主な特定財源	いじめ対策等生徒指導推進事業費府委託金:860千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	相談活動や学習援助のほか、集団生活への社会的適応に向けて自立を促進し、学校生活への復帰を多面的に支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費		目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	2017 安全対策事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	10,524						10,524
	(参考)前年度当初予算額					8,772	
本年度予算額の主な内訳	各小学校における監視カメラなどによる機械警備の運用、小学校新入児童への防犯ブザーの配付など ※城山台小学校へ機械警備を新設:792千円 ※梅美台小学校第2職員室へ防犯モニターを設置:55千円 ※幼稚園へ機械警備を新設:614千円 ※遠距離通学費補助金:719千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	登下校時及び在校時における児童・生徒の安全確保を図る。平成25年度より遠距離通学費補助金制度を開始した。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							



(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	44,742					44,742
			(参考)前年度当初予算額			39,255
本年度予算額の主な内訳	小学校英語指導講師(2名)、学校図書教育補助員(9名)、特別支援講師(11名)などの雇用:41,922千円 ※加茂地域の小中学校における、あいさつ運動を支援するため、啓発用のぼりを購入する。:195千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育全般に係る庶務、特別支援教育支援員・学校図書館補助員・小学校英語指導講師の雇用等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費		目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3555	ICT教育推進事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	19,971						19,971
	(参考)前年度当初予算額					7,512	
本年度予算額の主な内訳	学習指導要領の改訂により、情報処理技術を活用した教科指導や情報教育の充実が求められている。 児童生徒の学習意欲を引き出し、21世紀を生きる子どもたちに求められる創造力や表現力などを養う。 平成26年度には市内全小学校5・6年及び中学校3年へ、電子黒板等ICT機器を導入し、平成28年度までに 順次導入する学年を拡大する。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の情報化を推進する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							



(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室		
事 業	3561	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	16,665					16,665
		(参考)前年度当初予算額				1,096
本年度予算額の主な内訳	※東日本大震災では多くの学校施設において非構造部材の被害が発生したため、平成25年8月に文部科学省より落下防止対策の一層の推進について通知があり、木津川台小学校体育館、加茂小学校体育館、木津南中学校体育館内武道場、山城中学校体育館内武道場の吊天井撤去工事のための設計を行う。:6,058千円 ※小中学校の転落防止手摺設置工事:3,960千円 ※テレビなどの廃棄に伴うリサイクル手数料:1,182千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	教育施設整備室で所管する庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費		目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3588	いじめ防止等対策委員会事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	717						717
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	いじめ防止対策推進法が平成25年9月に施行されたことをうけ、木津川市におけるいじめ防止等のための対策を実効的に行うことを目的とし、また、いじめによる重大事態が発生したときには、教育委員会の求めに応じてその事態を調査するため、教育委員会の附属機関としての組織を設置し、対策の充実を図る。						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	いじめ防止対策推進法に基づき、いじめが全ての児童等に関係する問題であることに鑑み、児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう学校の内外を問わず、いじめが行われなくなることを目指す。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	2033 施設管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	576,413		68,831		244,400	221,460 41,722
			(参考)前年度当初予算額			581,780
本年度予算額の主な内訳	※恭仁小学校校舎及び体育館の耐震改修工事を平成26年度から2か年にかけて行う。設計:11,786千円 工事監理:5,680千円(30%部分払) 工事:112,064千円(40%前払) ※棚倉小学校校舎の改築工事を平成26年度から2か年にかけて行う。設計:17,640千円 工事:259,500千円(30%前払) 建築確認申請手数料など:309千円 ※棚倉小学校プール改修工事:7,796千円(60%完了払) ※梅美台小学校仮設校舎解体工事:10,595千円					
主な特定財源	小学校施設使用料:2,460千円 公立学校施設整備費国庫負担金:28,462千円 学校施設環境改善交付金:40,369千円 公共施設等整備基金繰入金:219,000千円 小学校校舎耐震補強事業債:78,800千円 小学校校舎改築事業債:165,600千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校教育施設の修繕、改修及び建設等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585	城山台小学校管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	17,588					17,588
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	平成26年4月開校予定の城山台小学校の管理などを行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3338	教育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	8,485					8,485
			(参考)前年度当初予算額			10,125
本年度予算額の主な内訳	※教科書改訂にあわせ、社会科副読本を改訂し、平成27年度以降4か年分を印刷する。(4,500部):2,916千円 ※クラス数増加に伴い不足が見込まれる教師用教科書・指導書を購入する。:885千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,628					13,628
	(参考)前年度当初予算額				0	
本年度予算額の主な内訳	城山台小学校における教育の充実を図る。 ※教材用備品購入(2クラス分):6,976千円 ※図書等購入(3年計画の2年目):6,433千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域や学校の実態を十分配慮した教育目標を設定し、家庭や地域から信頼される学校づくりを目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3589	ホップアップ学習事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	1,065					1,065
			(参考)前年度当初予算額			0
本年度予算額の主な内訳	小学生の基礎学力の向上を図るため、5年生及び6年生を対象に補充学習(算数)を実施する。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	小学校5年生及び6年生を対象に、学力実態を踏まえ保護者の同意が得られた児童を抽出し、個別指導等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	26,144					26,144
	(参考)前年度当初予算額				24,193	
本年度予算額の主な内訳	※木津中学校の改築に伴い生徒を代替グラウンドまで移動させるために必要なバス運行委託料:5,400千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校の管理運営に関する庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室					
事 業	2157	施設管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	14,730					240 14,490
			(参考)前年度当初予算額			12,184
本年度予算額の主な内訳	※教室不足解消のため木津第二中学校の多目的ルームを少人数教室へ改修する工事など:5,282千円 ※泉川中学校の雨漏修繕を行う。(2か所):1,000千円					
主な特定財源	中学校施設使用料:240千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	中学校教育施設の修繕、改修及び建設等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	6,388					6,388
	(参考)前年度当初予算額				12,629	
本年度予算額の主な内訳	※クラス数増加に伴い不足が見込まれる教師用教科書・指導書を購入する。:681千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	学校教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3562	木津川市プロデュースプロジェクト事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	600					600
	(参考)前年度当初予算額				600	
本年度予算額の主な内訳	市内の中学生と同志社大学学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、市政・暮らしにおける課題解決や市の魅力発信につながる企画を立案する『プロデュース』を体験することで、実践的な学びを得ることを目指す。 日本財団から助成金:6,400千円、木津川市からの負担金:600千円、同志社からの負担金:600千円、プロデュース・テクノロジー開発センターの負担分:400千円により、総額:8,000千円の事業費となる見込み。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川市と同志社大学の連携により、中学生のプロデュース能力を育成し、市の課題解決や魅力発信のための新たな価値創造を目指す。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費		目	学校建設費
所 管	教育部 学校教育課			教育施設整備室			
事 業	3544	木津中学校改築事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間	平成25年度～平成26年度			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	396,867		17,600		283,700	90,000	5,567
	(参考)前年度当初予算額					1,392,608	
本年度予算額の主な内訳	都市再生機構による改築工事が平成25年度に完了、平成26年4月から新校舎などの供用開始を予定している。 ※既存校舎などの解体工事:144,600千円(60%完了払) ※グラウンド整備工事:237,838千円 ※改築工事完了に伴う建築確認申請手数料:460千円						
主な特定財源	学校施設環境改善交付金:17,600千円 公共施設等整備基金繰入金:90,000千円 木津中学校改築事業債:283,700千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	校舎等の耐震化及び木津中央地区の使用収益開始による生徒数の増加に対応するため、木津中学校を全面的に改築する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	30,246					4,258 25,988
			(参考)前年度当初予算額			33,564
本年度予算額の主な内訳	※全国国公立幼稚園長会近畿ブロック研修会の開催を担当する。(会場は中央体育館を予定):350千円					
主な特定財源	幼稚園使用料:4,258千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	幼稚園教諭(臨時職員)等の雇用、幼稚園運営全般に関する庶務を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249 幼稚園就園奨励事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	52,934		12,401			40,533
	(参考)前年度当初予算額				36,753	
本年度予算額の主な内訳	幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、すべての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担を軽減する。 所得要件による保護者負担軽減に加え、多子世帯に対しても補助を拡充する。					
主な特定財源	就園奨励費国庫補助金:12,401千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減、私立幼稚園の教材費の負担軽減を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2305	青少年少女合唱団育成事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,150					2,150
			(参考)前年度当初予算額			1,816
本年度予算額の主な内訳	※加茂青少年少女合唱団20周年記念事業として、発表会や記念誌の発行などを行う。:310千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	子どもたちの健全な育成を支援するため、青少年少女合唱団を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	交流会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	39,966					1,814 38,152
	(参考)前年度当初予算額				38,480	
本年度予算額の主な内訳	中央交流会館、西部交流会館、東部交流会館の管理など 中央及び西部交流会館は指定管理、東部交流会館は直営による運営を行う。 ※中央交流会館の受電用キュービクルを更新する。:2,938千円					
主な特定財源	東部交流会館使用料:1,800千円 東部交流会館コピー代:14千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民相互の交流を促進し、地域活動の振興、文化の向上及び福祉の増進を図るため、交流会館の運営等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						



(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2321	公民館管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,317					800 12,517
			(参考)前年度当初予算額			11,048
本年度予算額の主な内訳	瓶原公民館、当尾公民館、南加茂台公民館の管理など ※南加茂台公民館の改修や屋外倉庫の更新を行う。:2,290千円					
主な特定財源	公民館使用料:800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公民館の管理・修繕等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2325	公民館運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	2,136					1 2,135
	(参考)前年度当初予算額				2,781	
本年度予算額の主な内訳	※講座等でスライド形式でパソコンに表示するプレゼンテーションソフトウェアを活用する機会が増加していることから、プロジェクター及びスクリーンを購入する。:201千円 ※故障したワイヤレスアンプを更新する。:131千円					
主な特定財源	南加茂台公民館コピー代:1千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民が手軽に社会教育活動を行う場を提供する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	30,739					5,000 25,739
	(参考)前年度当初予算額				11,798	
本年度予算額の主な内訳	※平成25年度に交付された地域の元気臨時交付金を活用して史跡鹿背山瓦窯跡の盛土造成工事を行う。：11,000千円 ※史跡鹿背山瓦窯跡に説明板を設置する。：551千円 ※文化財説明看板の修繕を行う。(3か所)：195千円 ※城址公園の維持管理を行う。：4,405千円					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金：5,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公有化した史跡の管理や公開を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2621 指定等文化財修理等補助事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	13,458					13,458
	(参考)前年度当初予算額				12,243	
本年度予算額の主な内訳	国指定特別名勝・史跡浄瑠璃寺庭園保全修理、神童寺国重要文化財阿弥陀如来坐像他5軀収蔵庫改修、神童寺国重要文化財阿弥陀如来坐像他2軀保存修理、岡田国神社府登録文化財旧境内拝殿等保存修理などの事業に対する補助を予定					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	5,854		2,500			3,354
			(参考)前年度当初予算額			6,011
本年度予算額の主な内訳	史跡高麗寺跡を史跡公園として整備する。 史跡整備実施設計監理委託料:1,998千円 史跡東部の雨水排水管設置工事費:3,600千円など					
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:2,500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	高麗寺跡を保全し、史跡公園として活用するための整備を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室					
事 業	2637 史跡等買上事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	75,289		59,030	7,378		8,881
	(参考)前年度当初予算額				86,060	
本年度予算額の主な内訳	※史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の公有化を行う。(平成26年度の公有化計画面積:4,612㎡) 史跡指定地購入費:73,788千円 土地鑑定等委託料:800千円など ※馬場南遺跡が平成26年度に国史跡として指定される見込みとなり、平成27年度からの公有化に向けて土地鑑定を行う。:599千円					
主な特定財源	史跡公有化事業費国庫補助金:59,030千円 史跡公有化事業費府補助金:7,378千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課			文化財保護室		
事 業	2645	発掘調査等受託事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	3,720					3,720
			(参考)前年度当初予算額			10,627
本年度予算額の主な内訳	国指定特別名勝・史跡の浄瑠璃寺庭園の修理に伴う発掘調査を平成23年度から受託して行っているが、平成26年度は発掘調査:2,500千円、遺物整理:520千円を予定する。 また、民間からの発掘調査の依頼に備えて、700千円を計上する。					
主な特定財源	埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入:3,720千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	国指定特別名勝・史跡の浄瑠璃寺庭園の修理に伴う発掘調査を受託し、実施する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室						
事 業	2649 市内遺跡発掘調査事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,756		1,250	625			881
	(参考)前年度当初予算額					6,300	
本年度予算額の主な内訳	椿井大塚山古墳前方部北西部の石垣のゆるみに伴う修復のための基礎調査など						
主な特定財源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,250千円 文化財緊急保存費府補助金:625千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市内の周知された遺跡の中で、今後開発の恐れが高い地域における遺跡の確認や緊急に発生する小規模開発などに対応した発掘調査を実施する。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	プラネタリウム館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2445	プラネタリウム館運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	12,967					1,000 11,967
	(参考)前年度当初予算額				10,586	
本年度予算額の主な内訳	※浄化槽ブロアーポンプの修繕:255千円 ※スピーカー及びアンプの修繕:828千円 ※簡易全天周型投影ができるプロジェクター及び番組ソフトを購入する。:1,998千円					
主な特定財源	プラネタリウム館使用料:1,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	創造性豊かな青少年の育成を図るため、プラネタリウム館を運営する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	山の家運営費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2449 山の家運営管理事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	13,778					6,204	7,574	
	(参考)前年度当初予算額					13,287		
本年度予算額の主な内訳	※山の家駐輪場の屋根などの改修工事を行う。:1,223千円 ※山の家浴場給湯用真空ヒーターなどの修繕を行う。:320千円							
主な特定財源	山の家使用料:4,000千円 青少年育成施設使用料:2,200千円 電話手数料:1千円 山の家ロッカー使用料:1千円 山の家自動販売機手数料:1千円 山の家消耗品販売代金:1千円							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	青少年の野外活動、文化活動、スポーツ活動等の拠点として、山の家を運営する。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	山城総合文化センター等運営費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3393	山城総合文化センター等管理運営事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	68,477			7,000			61,477
	(参考)前年度当初予算額					53,185	
本年度予算額の主な内訳	※山城総合文化センターの屋上冷温水器のポンプ及び空調用中央監視装置の更新を行う。:14,977千円 ※ 不動川公園で、木製品腐食により閉鎖しているアスレチック遊具を撤去する。:1,000千円						
主な特定財源	京都府市町村未来づくり交付金:7,000千円						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	山城総合文化センター、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の管理等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

科 目	款	教育費	項	社会教育費		目	当尾の郷会館運営費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	3575	当尾の郷会館管理事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	2,242						2,242
	(参考)前年度当初予算額					0	
本年度予算額の主な内訳	当尾の郷会館の管理など ※北門及び東門に銘板を設置する。:148千円 ※遊具の修繕を行う。:162千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市民相互の交流や地域活動を促進し、生涯学習の振興や体力の増進を図るため、当尾の郷会館の管理等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	保健体育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2461 スポーツ推進委員事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
	2,613						2,613	
	(参考)前年度当初予算額					2,214		
本年度予算額の主な内訳	※平成23年度にスポーツ基本法が制定されたことにより、かつての体育指導委員からスポーツ推進委員に名称が改められているため、スポーツ推進委員のユニフォームを更新する。:474千円							
主な特定財源								
政策を必要とする背景及び提案の経緯	生涯スポーツを振興するため、スポーツ推進委員による指導等を行う。							
市民参加の状況								
将来にわたる効果等								

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課						
事 業	2477 体育施設管理事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	49,720					16,942	32,778
			(参考)前年度当初予算額			51,000	
本年度予算額の主な内訳	中央体育館、スポーツセンター等の体育施設の管理など ※南加茂台小学校ナイター照明設備の修繕:2,376千円 ※梅美台公園更衣室などの修繕:3,780千円 ※木津グラウンド移動式バックネットの購入:1,113千円 ※中央体育館アリーナラインの更新:3,000千円 ※城址公園テニスコートの環境影響調査:2,160千円						
主な特定財源	市民スポーツセンター使用料:1,560千円 中央体育館使用料:5,220千円 兜谷グラウンド使用料:720千円 兜谷テニスコート使用料:2,340千円 木津川台グラウンド使用料:480千円 木津川台テニスコート使用料:3,060千円 梅美台テニスコート使用料:1,800千円 加茂体育館使用料:300千円 塚穴公園テニスコート使用料:360千円 城址公園グラウンド使用料:120千円 城址公園テニスコート使用料:765千円など						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	社会体育施設の管理、修繕、改修等を行う。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							



(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	木津学校給食センター管理運営事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
	54,760					54,760
	(参考)前年度当初予算額				49,340	
本年度予算額の主な内訳	木津学校給食センターの管理・運営など ※食器類が経年劣化しているため更新する。(2年計画の1年目):2,803千円 ※ボイラー室屋上の防水修繕など:988千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課						
事 業	3427 加茂学校給食センター管理運営事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
	115,355						115,355
	(参考)前年度当初予算額					104,124	
本年度予算額の主な内訳	加茂学校給食センターの管理・運営など 給食調理及び配送は民間委託を行っている。 ※梅美台小学校及び州見台小学校のクラス数増加に対応するため、食器等を購入する。:2,728千円						
主な特定財源							
政策を必要とする背景及び提案の経緯	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。						
市民参加の状況							
将来にわたる効果等							